

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第116期) 至 平成30年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(E02143)

【目次】

[表紙]	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
2. 事業等のリスク	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	21
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
(1) 株式の総数等	28
(2) 新株予約権等の状況	28
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) 役員・従業員株式所有制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
(1) 連結財務諸表	50
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第116期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部総務グループ シニアエキスパート 堀井 達正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,760,858	1,879,442	1,926,967	1,953,186	2,070,359
経常利益 (百万円)	186,620	187,411	186,690	152,022	173,616
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	119,316	117,060	114,676	93,858	105,663
包括利益 (百万円)	168,690	219,711	77,561	106,315	150,096
純資産額 (百万円)	768,953	914,451	897,650	962,107	1,086,510
総資産額 (百万円)	1,521,757	1,801,918	1,809,270	1,880,826	2,067,520
1株当たり純資産額 (円)	747.53	905.35	953.01	1,039.25	1,167.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	140.85	139.34	138.43	119.13	134.17
自己資本比率 (%)	41.6	41.9	41.5	43.5	44.5
自己資本利益率 (%)	20.5	16.9	15.2	12.0	12.2
株価収益率 (倍)	8.42	11.46	8.39	12.36	12.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	159,209	151,558	132,972	151,352	176,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△110,395	△97,352	△96,754	△87,393	△107,035
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,473	14,569	△66,690	△55,368	△4,432
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	210,710	305,563	259,276	260,678	329,949
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	29,430 (8,115)	30,864 (8,894)	32,418 (9,631)	33,631 (8,979)	35,262 (9,270)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. △は支出を示している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 当社は平成26年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第112期(平成26年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほか、取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	986,822	1,060,028	1,076,360	1,065,886	1,081,384
経常利益 (百万円)	79,358	78,931	108,624	100,330	71,745
当期純利益 (百万円)	56,543	67,070	91,905	87,310	58,476
資本金 (百万円)	40,644	40,644	40,644	40,644	40,644
発行済株式総数 (株)	1,696,845,339	848,422,669	848,422,669	848,422,669	848,422,669
純資産額 (百万円)	438,677	468,720	475,388	544,117	593,999
総資産額 (百万円)	848,411	936,803	965,977	1,025,050	1,053,710
1株当たり純資産額 (円)	517.71	562.36	602.92	690.87	754.20
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	12.000 (6.000)	23.000 (7.000)	32.000 (16.000)	32.000 (16.000)	33.000 (16.000)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.73	79.83	110.93	110.81	74.25
自己資本比率 (%)	51.7	50.0	49.2	53.1	56.4
自己資本利益率 (%)	13.5	14.8	19.5	17.1	10.3
株価収益率 (倍)	17.77	20.01	10.48	13.29	21.98
配当性向 (%)	36.0	37.6	28.8	28.9	44.4
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	7,769 (1,783)	7,780 (2,340)	7,928 (3,076)	8,111 (2,935)	8,289 (2,727)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第112期(平成26年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定している。

4. 平成26年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、第113期の1株当たり配当額23.00円は、株式併合前の中間配当額7.00円と株式併合後の期末配当額16.00円の合計となる。

5. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（株式会社イフコの前身）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（DMA X）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
〃 12年10月	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更 東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施（東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し当社株式1.28株を割当）
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡 ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	I S Z Aが保有するDMA Xの持分の20%をGM社へ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	I S Z AがA I M Iを吸収合併
〃 16年7月	泰国いすゞ自動車株式会社の議決権比率を47.9%から70.9%に引き上げ、同社と泰国いすゞエンジン製造株式会社を連結子会社化
〃 16年9月	当社が保有する株式会社イフコの全株式をオリックス株式会社と株式会社イフコへ売却
〃 18年4月	GM社と資本提携の解消について合意、GM社はその保有する当社株式全数を三菱商事株式会社と伊藤忠商事株式会社と株式会社みずほコーポレート銀行へ売却
〃 20年11月	いすゞ モーターズ アメリカ エルエルシー（I S Z A-L L C）設立。I S Z A-L L Cは設立後I S Z Aを吸収合併し、I S Z Aは消滅
〃 25年4月	販売金融機能を担う子会社 いすゞリーシングサービス株式会社設立
〃 25年10月	当社子会社である株式会社アイメタルテクノロジーと関連会社であるテーデーエフ株式会社及び自動車部品工業株式会社の3社は株式移転により、当社子会社となる共同持株会社「I J Tテクノロジーホールディングス株式会社」を設立（注）
〃 28年4月	いすゞモーターズ インディアのL C V（ピックアップトラックおよび派生車）の組立工場開所

（注）I J Tテクノロジーホールディングス株式会社は平成31年4月にこれら傘下の子会社3社を吸収合併する予定である。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社114社、関連会社44社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びLCV（ピックアップトラックおよび派生車）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国の3極体制で生産している。

国内の販売体制は、中央官庁並びに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網並びに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業㈱、(株)アイメタルテクノロジー、テーデーエフ㈱、日本フルハーフ㈱、ジェイ・バス㈱、泰国いすゞ自動車㈱、いすゞ慶鈴（重慶）部品有限公司

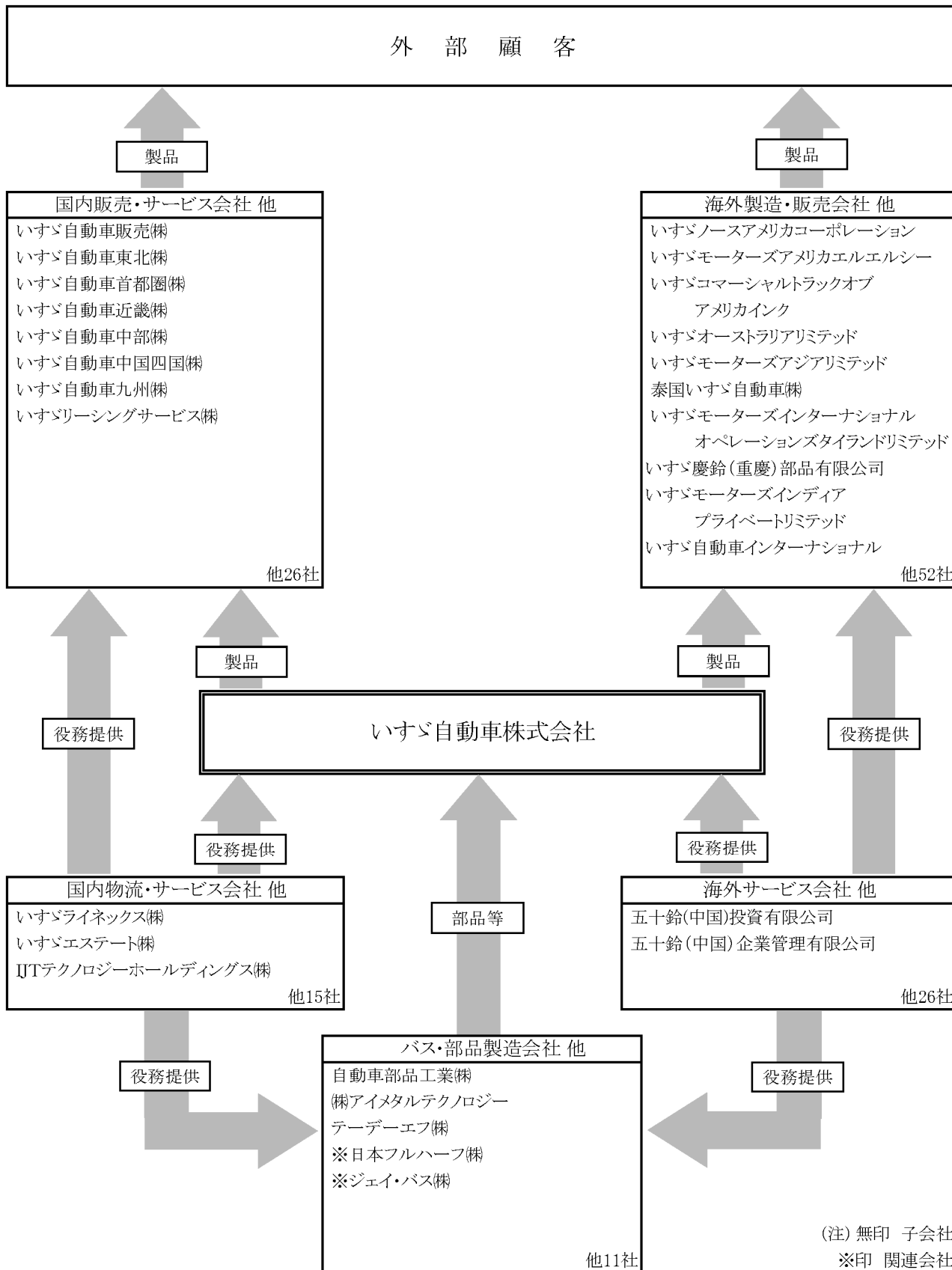
（販売）

いすゞ自動車販売㈱、いすゞ自動車東北㈱、いすゞ自動車首都圏㈱、いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車中部㈱、いすゞ自動車中国四国㈱、いすゞ自動車九州㈱、いすゞリーシングサービス㈱、いすゞノースアメリカコーポレーション、いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞコマースヤルトトラックオブアメリカインク、いすゞオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッド、いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド、いすゞ自動車インターナショナル

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス㈱、いすゞエステート㈱、I J Tテクノロジーホールディングス㈱、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(中国)企業管理有限公司

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
いすゞ自動車東北㈱	宮城県仙台市	100	自動車販売・修理	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車首都圏㈱	東京都江東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中部㈱	愛知県名古屋市中区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、販売施設の貸付を行っている。
いすゞ自動車中国四国㈱	広島県広島市佐伯区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車九州㈱	福岡県福岡市東区	100	〃	100.00 (100.00)	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
いすゞ自動車販売㈱※1	東京都品川区	25,025	自動車販売	75.00	有	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。
IJTテクノロジーホールディングス㈱ ※1※2	東京都港区	5,500	子会社の経営管理	42.77 (0.07)	有	-
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡寒川町	940	部品製造	86.29	有	当社は部品の供給を受けている。
㈱アイメタルテクノロジー	茨城県土浦市	1,480	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
自動車部品工業㈱	神奈川県海老名市	2,331	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
テーデーエフ㈱	宮城県柴田郡村田町	1,694	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品の供給を受けている。
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流サービス	100.00	有	当社は物流に関するサービスを受けている。
いすゞエステート㈱	東京都品川区	1,990	不動産賃貸・販売	100.00	有	当社は不動産管理に関するサービスを受けている。なお、運転資金の貸付を行っている。
いすゞリーシングサービス㈱※1	東京都品川区	5,250	リース販売	100.00 (100.00)	有	-
いすゞノースアメリカコーポレーション※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 232	自動車販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアメリカエルエルシー※1	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	百万米ドル 50	〃	100.00 (100.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞコマースャルトラックオブアメリカインク	アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市	千米ドル 25	〃	80.00 (80.00)	有	当社は部品を供給している。
いすゞオーストラリアリミテッド	オーストラリアビクトリア州メルボルン市	百万豪ドル 47	〃	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
いすゞモーターズアジアリミテッド※1	シンガポール	百万米ドル 220	部品販売	100.00	有	当社は部品を供給している。
泰国いすゞ自動車㈱ ※1※3	タイ国サムットプラカーン県パパデン市	百万 タイパーツ 8,500	自動車製造	71.15 (71.15)	有	当社は部品を供給している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
泰国いすゞエンジン製 造㈱	タイ国バンコク市 ラカバン	百万 タイバーツ 1,025	エンジン 製造	100.00 (98.60)	有	当社は部品を供給している。
いすゞモーターズイン ターナショナルオペレ ーションズタイランド リミテッド※3	タイ国バンコク市 チャトチャック	百万 タイバーツ 678	自動車 販売	70.00 (70.00)	有	—
いすゞ慶鈴（重慶）部 品有限公司※1	中華人民共和国重 慶市	百万米ドル 240	エンジン 部品製 造・車両 及びエン ジン部品 の販売	51.00	有	—
いすゞモーターズイン ディアプライベートリ ミテッド※1	インド共和国タミ ルナドゥ州	百万 インドルピー 30,000	自動車 販売	62.00 (49.60)	有	—
いすゞ自動車インター ナショナル	アラブ首長国連邦ド バイ首長国	千米ドル 7,434	補修用部 品の輸 出・販売 および中 近東向け 車両販売	100.00	有	当社は車両・部品を供給している。
その他	65社					

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員 の兼 任等	関係内容
ジェイ・バス㈱	石川県小松市	1,900	バス製 造・販売	50.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
日本フルハーフ㈱	神奈川県厚木市	1,002	部品製造	34.00	有	当社は車両用架装の供給を受けている。
ディーマックスリミテ ッド	アメリカ合衆国オ ハイオ州モレーン 市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	有	当社は部品を供給している。
ゼネラルモーターズエ ジプト SAE	エジプトカイロ市	百万 エジプト£ 219	自動車 販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
慶鈴汽車股份有限公司	中華人民共和国重 慶市	百万人民元 2,482	自動車製 造・販売	20.00	有	当社は部品を供給している。
その他	34社					

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当する。
 2. ※2：有価証券報告書を提出している。なお同社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
 4. ※3：泰国いすゞ自動車㈱及びいすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成30年3月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
泰国いすゞ自動車㈱	624,970	64,263	51,416	194,672	282,043
いすゞモーターズインターナショナルオペ レーションズタイランドリミテッド	266,769	5,908	4,728	15,088	65,480

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	35,262	(9,270)
---------	--------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
2. 当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
8,289 (2,727)	40.9	18.7	7,498

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与が含まれている。
3. 当社は、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

(3) 労働組合の状況

平成30年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全造船関東地協労働組合いすゞ自動車分会（組合員2名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを旨とし、経営の基本方針として、次の企業理念・行動指針を掲げている。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
 - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
 - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
 - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

当社グループを取り巻く事業環境は、為替リスクや地政学的リスクの増大など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれる。また、中長期的には、電動化やコネクテッド技術の普及など、大きな環境変化が予想される。

当社グループはこのたび、このような環境変化に耐え、柔軟に適応していくために、2030年に向けて、当社グループの中長期に目指す姿を“人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレイン(注)のエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社”と定めることとした。今後は、この中長期に目指す姿の実現に向け、社会とともに持続可能な成長を続けていくために、事業活動を通じた社会課題の解決と、社会的価値の創造に取り組んでいくこととし、この活動をスタートするにあたり、新たに「中期経営計画」(2019年3月期から2021年3月期まで)を策定した。

この中期経営計画で当社グループは、既存事業をより深く掘り進め、収益の拡大に努めるとともに、中長期に目指す姿の実現に向けた、既成概念にとらわれない新たな事業領域への挑戦も念頭に、「お客様との協創活動によるビジネス革新」「海外CV事業の拡大」「LCV事業の強靱化」「パワートレイン事業の強化」「先進技術開発の加速」「デジタルイノベーションの推進」および「新規事業の創出」の7つの課題の実現につとめていく。

同時に、品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでいく。

また、この中期経営計画においては、高い成長性と強固な収益力発現の客観的な指標として、最終年度である2021年3月期の連結売上高や計画期間中の3期平均の連結営業利益率を掲げるほか、資本効率の指標として計画期間中の3期平均の自己資本利益率も掲げている。このほか、財務の方針として持続的な成長を確かなものとするため、中長期を見据えた事業投資を推し進めつつ、株主還元を着実に実施していくこととし、2019年3月期から2021年3月期までのキャッシュ・フローと配分について、営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの合計額、設備投資と戦略投資の合計額および計画期間中の3連結会計年度の平均の総還元性向を掲げている。

なお、本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月28日)現在において当社グループが判断したものである。

(注)文中「CV」「LCV」「パワートレイン」とあるのはそれぞれ「商用車」「ピックアップトラックおよび派生車」「エンジン、トランスミッションおよび駆動系のコンポーネント」のことを示す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月28日）現在において当社グループが判断したものである。

（1）主要市場の経済状況・需給動向及び価格の変動

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域及びその市場における経済状況の影響を受けるため、当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また他社との価格競争により当社製品の価格変動を引き起こす可能性がある。

（2）金利変動

当社グループは日頃よりキャッシュ・フローの管理に努めているが、資金調達に係わるコストは、市場金利が急激に上昇した場合、支払利息の負担が増大するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。また、為替変動は、当社グループが購入する原材料の価格や販売する製品の価格設定に影響し、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（4）大口顧客企業への依存

当社グループは、当社製品である自動車やその構成部品等を、トリペッチ いすゞ セールス(株)（タイ国バンコク市）や、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）およびそのグループ企業などの大口顧客企業に販売・供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（5）資材、部品等のサプライヤー及び業者

当社グループは、生産に必要な原材料、部品及び製品を外部のサプライヤーから調達しているが、サプライヤーの能力を大幅に超えるような需給状況になった場合や、サプライヤーに生じた事故や不測の事態により供給能力が大幅に低下した場合は、十分な量を確保することができなくなる可能性がある。これらの供給の遅れや、不足が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、需給の逼迫などにより原材料等の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（6）研究開発

当社グループの置かれた経営環境は競争の激化や市場ごとに異なる商品ニーズの多様化などが見込まれる。このような経営環境に対応し、「運ぶ」を支える「ものづくり事業」を推進していくには高い技術と市場のニーズを的確にとらえた製品を提供する研究開発への取組みが不可欠であるが、もし求められる技術水準への到達や適正な市場ニーズの把握に失敗や遅延した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（7）製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一一大規模なリコールを実施する場合には多額のコストが発生し、また製造物賠償責任については保険に加入しているが、この保険により填補できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

（8）合併事業

当社グループは、いくつかの国において、各国の法律上の、あるいはその他の要件により合併で事業を行っている。これらの合併事業は、合併相手の経営方針、経営環境などの変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害等による影響

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っているが、災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。また、新型インフルエンザなどの疫病・感染症などが世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動に大きな支障をきたす可能性がある。

(10) IT化社会におけるリスク

近年はビジネスの現場において、顧客情報の収集・利用や営業秘密としての技術情報の活用、設備の自動制御など、情報技術の利活用が不可欠なものとなっている。こうした情報技術やITネットワークについては様々な安全対策を実施しているが、システム障害やコンピューターウイルスへの感染、サイバー攻撃等が発生した場合には、業務の中断や、データの破損・喪失などを引き起こす可能性がある。またその結果、当社グループのブランドイメージ毀損や業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報セキュリティ

当社グループは、個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じているが、不測の事態により情報漏洩等が発生した場合、企業としての信用低下、顧客等に対する損害賠償責任が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、経営環境の急激な変化などにより投資先企業の財政状態が著しく悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 会計上の見積額の変動

連結財務諸表の作成にあたり「退職給付に係る負債」や「繰延税金資産」など会計上の見積りが必要な事項については、合理的な基準に基づき見積りを行っているが、見積り特有の不確実性があるため、金額の見直しや実際の結果と異なる場合があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(14) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産及び販売活動は、日本国内のみならず広く海外で行われている。これらの海外市場での事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、自然災害、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(15) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(16) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、関税、その他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない改廃や運用の変更は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。特に排出ガス規制は、環境意識の高まりにともない、更に強化される傾向にある。これを遵守するための投資等は多額となり、将来、これらの投資に見合う売上を実現できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,866億円増加し、2兆675億円となった。

負債は、前連結会計年度末に比べて622億円増加し、9,810億円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,244億円増加し、1兆865億円となった。

自己資本比率は44.5%（前連結会計年度末43.5%）となった。

有利子負債については、前連結会計年度末に比べて323億円増加の2,796億円となった。

当連結会計年度の売上高は、2兆703億円（前年度比6.0%増）となった。

営業利益は1,667億円（前年度比13.9%増）となった。また、経常利益は1,736億円（前年度比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円（前年度比12.6%増）となった。

なお、当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメントの業績の記載を省略している。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）については、営業活動により獲得した資金1,768億円を、投資活動に1,070億円、財務活動に44億円、それぞれ資金を使用したこと等により、前連結会計年度に比べて692億円増加し、3,299億円となった。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除して計算した、フリーキャッシュ・フローは、697億円の資金流入（前年度比9.1%増）となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により獲得した資金は、1,768億円（前年度比16.8%増）となった。

これは、税金等調整前当期純利益を1,760億円、減価償却費を663億円計上した一方で、売上債権の増加により128億円、たな卸資産の増加により51億円、リース債権及びリース投資資産の増加により156億円、法人税等の支払により416億円の資金流出などがあったことによる。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により使用した資金は、1,070億円（前年度比22.5%増）となった。

これは、固定資産の取得による支出が994億円あったことが主な要因である。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により使用した資金は、44億円（前年度比92.0%減）となった。

これは、長期借入の返済で250億円、配当金の支払で251億円、及び非支配株主への配当金の支払で131億円の資金の流出があった一方で、短期借入金の純増147億円及び長期借入実行で420億円の資金の流入があったことが主な要因である。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	61,534	—	61,058	—	△476	—
小型車	399,012	—	407,873	—	8,861	—
計	460,546	—	468,931	—	8,385	—
海外生産用部品	—	57,610	—	71,801	—	14,191
エンジン・コンポーネント	—	154,092	—	178,047	—	23,955
その他	—	138,430	—	149,014	—	10,584

(注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、その他の金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。

b. 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

c. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	35,191	316,095	30,571	283,505	△4,620	△32,589
	海外	37,144	177,266	39,766	214,667	2,622	37,400
大型・中型車計		72,335	493,361	70,337	498,173	△1,998	4,811
	国内	45,150	149,626	41,691	140,560	△3,459	△9,066
	海外	388,834	765,615	389,864	824,055	1,030	58,439
小型車他計		433,984	915,242	431,555	964,616	△2,429	49,373
	国内	80,341	465,721	72,262	424,066	△8,079	△41,655
	海外	425,978	942,882	429,630	1,038,722	3,652	95,840
車両計		506,319	1,408,603	501,892	1,462,789	△4,427	54,185
	海外	—	58,043	—	71,599	—	13,555
	海外生産用部品	—	58,043	—	71,599	—	13,555
	国内	—	56,989	—	68,679	—	11,690
	海外	—	46,322	—	58,334	—	12,011
エンジン・コンポーネント		—	103,312	—	127,014	—	23,702
	国内	—	265,729	—	294,164	—	28,434
	海外	—	117,497	—	114,792	—	△2,704
その他		—	383,227	—	408,957	—	25,730
	国内	—	788,440	—	786,911	—	△1,529
	海外	—	1,164,745	—	1,283,448	—	118,702
売上高合計		—	1,953,186	—	2,070,359	—	117,173

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トリペッチ いすゞ セールス(株)	303,819	15.6	380,772	18.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、退職給付に係る負債及び資産、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

[貸倒引当金]

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

[たな卸資産]

当社グループはたな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき収益性の低下の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要または市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

[投資の減損]

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

[繰延税金資産]

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があるとは判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部または一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用が増加する可能性がある。

[退職給付に係る負債及び資産]

当社グループは退職給付債務及び年金資産について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付債務及び年金資産に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

[製品保証引当金]

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

(イ) 当連結会計年度の経営成績についての分析

[売上高]

当連結会計年度の国内車両販売台数は、前年度に比べ8,079台(10.1%)減少の72,262台となった。

海外車両販売台数は、タイでピックアップトラックが好調だったことに加え、新興国市場も回復基調にあり前年度に比べ3,652台(0.9%)増加の429,630台となり、国内と海外を合わせた連結総販売台数は、前年度に比べ4,427台(0.9%)減少の501,892台となった。

車両以外の商品の売上高については、海外生産用部品はタイ向けが好調だったこともあり、前年度に比べ135億円(23.4%)増加し715億円となり、エンジン・コンポーネントは、主に中国向けの出荷増により、前年同期に比べ237億円(22.9%)増加の1,270億円となった。また、その他の売上高は、アフターセールスなどの保有事業を伸ばした結果、前年同期に比べ257億円(6.7%)増加の4,089億円となった。

これらの結果、売上高については、タイ市場のピックアップやエンジン・コンポーネント、保有事業の伸びにより前年度に比べ1,171億円(6.0%)増加の2兆703億円となった。内訳は、国内が7,869億円(前年度比0.2%減)、海外が1兆2,834億円(前年度比10.2%増)である。

[営業利益]

当連結会計年度の営業利益は1,667億円(前年度比13.9%増)となった。

減益要因として、経済変動146億円、成長戦略関連費用80億円等が挙げられる一方で、原価低減活動175億円、売上変動及び構成差168億円、円安による為替変動70億円等が増益要因となった。

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は8.1%(前年度7.5%)となった。

[営業外損益]

当連結会計年度における営業外損益は68億円の利益であり、前連結会計年度に比べて12億円増益となっている。

持分法による投資利益は66億円となり、前連結会計年度に比べて10億円の増益となっている。

また、受取利息及び受取配当金の増加にともない、受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた純額は38億円の益となり、前連結会計年度に比べて16億円改善した。為替差損は10億円となり、前連結会計年度に比べて2億円悪化している。

[特別損益]

当連結会計年度における特別損益は24億円の利益となり、前連結会計年度に比べて55億円改善している。当連結会計年度の主な項目として、特別損失で、固定資産処分損、減損損失等が挙げられ、特別利益で、固定資産売却益、段階取得に係る差益等が挙げられる。

[税金費用]

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では406億円の損失であったが、当連結会計年度では490億円の損失となった。

[非支配株主に帰属する当期純利益]

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアセアン現地法人、北米現地法人、国内部品製造会社の非支配株主等に帰属する当期純利益からなり、前連結会計年度の143億円に対し、当連結会計年度は213億円となった。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,056億円となり、前連結会計年度に比べて118億円の増益となった。1株当たり当期純利益は134.17円となった。

(ロ) 当連結会計年度の財政状態についての分析

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,866億円増加し、2兆675億円となった。

主な要因としては、現金及び預金が715億円、投資有価証券が274億円、有形固定資産が242億円、売上債権が228億円、たな卸資産が201億円、リース債権及びリース投資資産が158億円増加したことによる。

[負債]

負債は、前連結会計年度末に比べて622億円増加し、9,810億円となった。

主な要因としては、有利子負債が323億円、仕入債務が176億円増加したことによる。

[純資産]

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,244億円増加し、1兆865億円となった。

主な要因としては、配当に伴い利益剰余金が252億円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益を1,056億円計上したことと、非支配株主持分が232億円、その他有価証券評価差額金が165億円、為替換算調整勘定が21億円増加したことによる。

(ハ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

[キャッシュ・フローの状況]

第2「事業の状況」の3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」

(1) 経営成績等の状況の概要に記載の通り。

[資金需要]

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品の購入費、製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金及び設備投資資金である。

設備投資の状況については、第3「設備の状況」の1「設備投資等の概要」に記載の通り。

[資金調達状況]

運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で、通常各々の会社が運転資金として使用する現地の通貨で調達している。設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金でまかなうこととしている。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の年度別返済額は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」⑤「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載の通りである。

[資金の流動性]

今後3連結会計年度で生み出される当社グループのキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの合計額の見通し）は累計4,000億円から5,000億円になると見込まれ、このうち、総額3,500億円程度を事業投資にあてる予定である。具体的には、これまでの拠点投資に代わり、商品力強化やデジタルイノベーションに向けた投資が求められることに加えて、先進技術開発の推進や新事業創出を目的とした戦略投資を加速していく。

市場への還元は安定的・継続的であることを旨とし、自己資本利益率の改善とセットでバランスを取っていく。各年度の総還元性向について今後3連結会計年度の3ヵ年平均として30%を目標としている。

また、手元資金の流動性には絶えず注視が必要であるが、当社グループは現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、金融市場の急激な環境変化にも対応できる流動性を保持していると考えている。

(ニ) 経営上の目標の達成状況についての分析

前回の中期経営計画（2016年3月期から2018年3月期まで）にて当社グループは、「ものづくり事業」、「稼働サポート事業」、双方の事業成長を重要課題として掲げ取り組んできた。ものづくり事業では、グローバルの事業基盤構築を推し進めた他、海外生産拠点で現地・周辺国向け商品の開発から立ち上げることに成功、当初計画した商品ラインナップの整備は完了した。

また、稼働サポート事業においては、国内ではコネクテッド技術を活用し、メンテナンスリース・部品ビジネスにまでつなげる高度純正整備の仕組み（「PREISM」（プレイズム））を軌道に載せたほか、海外での部品供給拠点の整備や、複数のディストリビュータの子会社化、新設を通じ、グループ一体となって市場近接化活動を進めてきた。今後は、これら前中期経営計画で培ってきた、ものづくり、稼働サポートの事業基盤を最大限活用しつつ、強固な収益力を獲得していく。

業績や経営指標の数値と照らした経営分析としては、当連結会計年度は過去最高となる2兆円を超える連結売上高を達成した。また当連結会計年度を含めた過去3期間の連結営業利益率の平均値は8.2%であった。これらはそれぞれ前中期経営計画で掲げた売上・利益率の指標目標（連結売上高の指標は前回の中期経営計画の最終年度に当たる当連結会計年度で2兆2千億円から2兆3千億円 連結営業利益率は3連結

会計年度の平均で9%)には到達しなかったが、これは、一部地域での市況の悪化が主要因と捉えている。マーケット毎にみていくと、各国の新車販売シェアについては上昇している地域が多く、当社グループの事業競争力は着実に高まっていると考えている。また、自己資本利益率や総還元性向については、当初掲げた指標(3連結会計年度の平均で自己資本利益率は12% 総還元性向は20%から30%)を満たすことができた。

今後当社グループは、安定的な収益・財務構造の維持・向上が全てのステークホルダーの利益に合致するものと考え、「連結売上高」、「連結営業利益率」のほか、資本効率を測る「自己資本利益率(ROE)」、および株主への還元額の水準を示す「総還元性向」を、引き続き重要な指標として位置付け、さらなる改善に取り組んでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

契約締結時期	相手方		契約の種類	契約の概要
	国籍	名称		
平成16年8月	日本	日野自動車株式会社	株主間協定書	両社の共同出資により設立したジェイ・バス株式会社とその100%子会社であるいすゞバス製造株式会社並びに日野車体工業株式会社の3社が合併するにあたり、日野自動車株式会社との間において、バスの開発の一部及び生産に関する事業をジェイ・バス株式会社に統合する。
平成18年12月	日本	伊藤忠商事株式会社 いすゞ自動車販売株式会社	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞ自動車販売株式会社がライフサイクル事業の運営を開始する。
平成26年10月	日本	三菱商事株式会社	基本覚書	タイにおける両社協業の最適化を目指し、泰国いすゞエンジン製造㈱、いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランドリミテッドその他の現地事業体の当社出資比率引き上げを含む協業枠組みの変更につき合意する。

5 【研究開発活動】

当社グループでは世界中のお客様に、心から満足していただける商品とサービスを提供していくため、先進国向けにはトラック・バスやピックアップトラック、ディーゼルエンジンにおける最新技術の研究開発を、また、新興国向けにはそれぞれの国・地域のニーズに対応した最適な商品開発を進めている。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門（当連結会計年度末のスタッフの人数は2,396名）を中心に、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術力の強化を図っている。

当社グループを取り巻く事業環境は、中長期的には、EV（電動化）、コネクテッド技術、自動運転などの先進技術の投入が進むと予想され、過去トレンドとは異なる大きな環境変化が顕在化していくことと考えられる。またお客様のニーズも多様化しており、近い将来、クルマや部品などのハードだけでは、お客様のご期待に十分に答えられる時代ではなくなってくることが想定される。

このような環境変化に対して、当社グループの研究開発活動は、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV（商用車）・LCV（ピックアップトラックおよび派生車）とパワートレイン（エンジン、トランスミッションおよび駆動系のコンポーネント）のエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」の実現と、そのため策定された「中期経営計画」（2019年3月期から2021年3月期まで）の戦略遂行の取り組みとして、既存商品ラインナップの強化及び新商品投入を支えるとともに、先進技術開発のスピードも加速していく。

当連結会計年度に市場に投入された研究開発活動の成果としては、大型トラック「ギガ」および中型トラック「フォワード」を改良し、平成28年排出ガス規制に適合させるとともに、先進安全装置の性能の向上を図った。具体的には、シフト・クラッチ操作が自動で行えるトランスミッション「スーマーGx」を搭載した新しい「ギガ」に、道路勾配に応じたギア制御機能を追加。また、「フォワード」は、燃費性能を大幅に高めた車種の発売や、先進安全装置を搭載した車種のさらなる拡充を図るなど、それぞれの商品力に一層の磨きをかけた。

さらに、小型トラック「エルフ」については、新開発の高過給エンジン「4JZ1」を搭載したことなどにより、平成28年排出ガス規制に適合させながら燃費性能の向上を実現した。この新型エンジン「4JZ1」は、従来と異なり商用車専用エンジンとしてシリンダーヘッド、シリンダーブロックなどエンジンの基本骨格をすべてリニューアルするとともに、最新の燃料制御システムを採用し、世界で最も厳しい排ガス規制とされている「ポストポスト新長期排出ガス規制」への対応と燃費向上を実現。これに加え、排出ガス浄化装置のレイアウトを改良することで商用車としての架装性も大きく改善し、法規制対応と商品力強化の双方を高いレベルで実現した。

このほか、前回の中期経営計画期間（2016年3月期から2018年3月期まで）から取り組んできた開発成果として、グローバルの事業基盤構築を推し進めた結果、新興国向け商用車の開発拠点「いすゞ・グローバル・CVエンジニアリング・センター」の成果物である新興国向けトラックや、中国発の大型トラックやインドネシア発の軽量トラック等、海外拠点発のトラック等の、アジア、及びその周辺国への投入が実現。一方LCV事業の強靱化についても、市場やお客様の多様化するニーズに対応するべく、従来からの、どのような悪路でも走破できるタフな性能という長所は残しつつ、環境性や安全性、快適性といった機能の向上を目指し開発に取り組んでいる。

一方、先進技術の分野においても、平成28年以降、日野自動車株式会社と共同開発を進めてきた高度運転支援技術・ITS技術の分野では、視界支援、路車間通信、加減速支援、プラットフォーム正着制御の4つの技術を開発。これらの技術は、両社で共同開発中のハイブリッド連節バスをはじめ、平成30年度以降の新製品に順次搭載し、実用化を進めていく。

今後、本中期経営計画においても、スピードアップに向けて適宜こうしたアライアンスを活用することも念頭におきつつ、改めて隊列走行、自動運転、先進安全、コネクテッド技術、高効率ICE（内燃機関）の5つを重点技術開発領域とし、商用車メーカーとして提供すべき3つの価値、すなわち「安心・安全性」、「経済・利便性」、「環境性」の追求のため、この5つの領域での技術力をさらに磨いていく。

同時に、EVや高効率ICEについては、商用車に求められる経済合理性や使い勝手等を踏まえ、当面、電気、ディーゼル、天然ガスの3つのパワートレインをラインナップとして保有しつつ、お客様それぞれの用途・ニーズに応じた商品提供と、それを支える研究開発を続けていく。特にディーゼルに関しては、当社グループが強みとする領域であり、お客様からのご期待に答えていくため、さらなる効率化やクリーン化等の取り組みを通じ、引き続きグローバルディーゼルエンジン市場を牽引していく。

またIT技術の分野では、デジタルイノベーションの推進を課題として掲げ、「攻めのIT」すなわち新たな価値創造と、「守りのIT」すなわち業務オペレーションの革新、この双方のデジタルイノベーションによって持続的な事業成長モデルを構築していく。このうち「攻めのIT」、すなわち、新たな事業価値創造につながるIT活用としては、商用車テレマティクス「MIMAMORI」（車両の運行・動態管理ができるクラウド型システム）と、これに販売会社による高度純正整備をパッケージとした仕組み「PREISM（プレイズム）」に代表されるようなITコネクテッド技術を活用したサービス分野での事業展開を先行して取り組んできており、端末を標準搭載する車

型の拡大をすすめることで、お客様からお預かりする車両情報は飛躍的に拡大すると考えられる。今後は、これらの情報に加え、車両以外の情報についても幅広く収集し、分析技術も高めることで、お客様の利便性や快適性の向上を支える新しいソリューションを創出していく。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は968億円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資としては、総額765億円の投資を行った。設備投資の継続中の主なものとしては、排出ガス規制等に対応した商品開発や、栃木工場のエンジン生産設備のほか、藤沢工場の能力増強投資などがある。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
栃木工場 (栃木県栃木市)	エンジン・部品の製造	21,560	24,421	33,462 (1,120)	2,332	81,777	1,210
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラックの総組立・部品の製造	40,873	38,923	[6] 108,531 (906)	12,943	201,272	6,150
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造 (いすゞエンジン製造北海道㈱に貸与)	2,231	6,192	10,218 (1,480)	172	18,814	—
総合試験設備 (北海道勇払郡むかわ町)	自動車総合試験場 (㈱ワーカム北海道に貸与)	2,629	99	3,180 (4,428)	21	5,931	—
本社 (東京都品川区)	本社業務	1,996	293	420 (0)	1,616	4,327	929
販売・物流施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	22,128	1,430	[26] 38,996 (991)	1,200	63,756	—

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞ自動車首都圏㈱ (東京都江東区) 他国内販売子会社6社	販売設備	228	452	11 (1)	788	1,480	6,783
いすゞ自動車販売㈱ (東京都品川区)	販売設備 (上記販売子会社等に貸与)	32,955	2,418	56,198 (860)	3,349	94,921	334
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	2,520	1,045	1,326 (135)	369	5,261	413
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	265	287	—	421	974	522
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	392	—	1,072 (12)	25	1,489	39
㈱アイメタルテクノロジー (茨城県土浦市)	鋳物等生産設備	9,493	7,254	5,561 (284)	1,005	23,313	1,404
いすゞエンジン製造北海道 ㈱ (北海道苫小牧市)	エンジン製造設備	309	2,137	—	220	2,667	331
自動車部品工業㈱ (神奈川県海老名市)	エンジン部品製造設備	2,118	5,827	6,752 (154)	823	15,521	1,109
テーデーエフ㈱ (宮城県柴田郡)	鋳物等生産設備	1,209	3,615	1,025 (269)	630	6,480	368

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その 他	合計	
いすゞモーターズアメリカエルエルシー (アメリカ合衆国カリフォルニア州アナハイム市)	その他設備	122	8	399 (60)	9	539	35
泰国いすゞ自動車㈱ (タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	自動車組立設備	10,701	9,539	6,085 (985)	9,679	36,005	3,266
泰国いすゞエンジン製造㈱ (タイ国バンコク市ラカバン)	部品組立設備	3,906	13,971	1,805 (106)	818	20,501	1,216
いすゞオートパーツマニュファクチャリング (フィリピン共和国ラグナ州)	部品組立設備	472	4,137	—	420	5,030	420
エイジアンいすゞキャスティングセンター (インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県)	鋳造設備他	1,174	4,518	104 (78)	228	6,026	736
いすゞ慶鈴(重慶)部品有限公司 (重慶市九龍坡区)	エンジン加工設備他	—	6,108	—	8	6,116	95
いすゞモーターズインディアプライベートリミテッド (インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設備	4,151	6,204	—	5,020	15,376	279
ピーティー・ティー・ジェー・フォー・インドネシア (インドネシア共和国西ジャワ州)	鍛造品設備他	2,090	5,849	964 (117)	435	9,339	410
ジブヒンタイランドコーポレーションリミテッド (タイ国チョンブリ県)	部品等製造組立設備	842	3,188	542 (49)	423	4,997	371
いすゞ自動車インターナショナル (アラブ首長国連邦ドバイ首長国ジュベラリ・フリーゾーン)	部品倉庫他	2,578	—	—	320	2,898	67
いすゞダイーストアフリカリミテッド (ケニア共和国ナイロビ市)	自動車組立設備	1,197	524	—	676	2,399	340

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、販売・物流施設、その他(土地 26千㎡、賃貸料年額33百万円)であり、取引先等の事務所・工場用地・物流施設等である。

3. 帳簿価額「その他」には、リース資産及び建設仮勘定を含めている。

4. 従業員数は就業人員である。

5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
販売・物流施設	モータープール (賃借)	281	1,384
各事業所	自動車製造用設備・コンピューター機器・事務機器 その他 (リース)	—	43
本社 (東京都品川区)	事務所施設等 (賃借)	16	1,151

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
いすゞ自動車首都圏(株)	白井支店・白井サービスセンター (千葉県白井市)	販売設備 (賃借)	23	58
〃	中央支店・江東サービスセンター (東京都江東区)	〃	5	83
〃	瑞穂支店・瑞穂サービスセンター (東京都西多摩郡)	〃	7	76
いすゞ自動車中部(株)	長野支店・長野支店サービス工場 (長野市大橋南)	〃	8	57
いすゞ自動車近畿(株)	神戸事業本部 (神戸市東灘区)	〃	27	228
〃	摂津事業本部 (大阪府摂津市)	〃	8	60
いすゞ自動車九州(株)	本社・福岡中央サービスセンター (福岡市東区)	〃	14	96
(株)いすゞユーマックス	IMAW神戸オークション会場 (神戸市灘区)	〃	41	273
〃	IMAE幕張オークション会場 (千葉県千葉市)	〃	4	60
〃	大阪営業部 (大阪市此花区)	〃	13	78
いすゞオーストラリア リミテッド	ビクトリア州メルボルン市、ク イーンズランド州ブリスベン市	補給部品倉庫 及び本社等 (賃借)	29	340

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、910億円であり、その所要資金は自己資金、及び借入金を充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。なお、完成後の能力増加については合理的な算出が困難なため、記載を省略している。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
当社	栃木工場（栃木県栃木市）	エンジン機械加工・組立設備	13,562	平成30年1月	平成31年3月	6,117	7,445
〃	藤沢工場（神奈川県藤沢市）	トラック・エンジン生産設備	25,438	〃	〃	4,933	20,505
〃	エンジン製造設備（北海道苫小牧市）	エンジン機械加工・組立設備	1,110	〃	〃	116	993
〃	総合試験設備（北海道勇払郡むかわ町）	各種試験研究設備	934	〃	〃	412	522
〃	本社（東京都品川区）	システム・本社設備	5,314	〃	〃	1,176	4,138

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
いすゞ自動車販売(株)	千葉サービスセンター（千葉県千葉市）他	販売設備	9,189	平成30年1月	平成31年3月	4,179	5,010
(株)アイメタルテクノロジー	北茨城素材工場（茨城県北茨城市）他	鋳造設備 他	3,719	〃	〃	401	3,318
テーデーエフ(株)	本社（宮城県柴田郡）他	鍛造設備 他	1,447	〃	〃	247	1,200
自動車部品工業(株)	本社（神奈川県海老名市）他	エンジン組立設備 他	3,781	〃	〃	905	2,876

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)
泰国いすゞ自動車(株)	本社 (タイ国サムットプラカーン県パパデン市)	車両組立設備	16,903	平成30年1月	平成31年3月	838	16,065
泰国いすゞエンジン製造(株)	本社 (タイ国バンコク市ラカバン)	エンジン組立設備	4,367	〃	〃	491	3,876
アイティーフオージング	本社 (タイ国ブルワックデー郡)	鍛造設備他	1,006	〃	〃	105	901
いすゞオートパーツマニュファクチャリング	本社 (フィリピン共和国ラグナ州)	トランスミッション組立設備	1,302	〃	〃	353	949
いすゞモーターズインディアプライベートトリミテッド	本社 (インド共和国タミルナドゥ州)	車両組立設備	7,139	〃	〃	888	6,251

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,422,669	848,422,669	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	848,422,669	848,422,669	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日 (注)	△848,422,670	848,422,669	—	40,644,857	—	49,855,132

(注) 平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づく株式併合によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	90	44	412	688	24	31,962	33,220	—
所有株式数（単元）	—	2,279,111	89,987	2,222,135	2,744,448	178	1,143,694	8,479,553	467,369
所有株式数の割合（%）	—	26.87	1.06	26.21	32.36	0.01	13.49	100	—

- (注) 1. 自己株式59,965,506株は「個人その他」に599,655単元及び「単元未満株式の状況」に6株含まれている。
2. 「金融機関」の欄には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式8,648単元が含まれている。
3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、40単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	8.07
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	6.72
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	38,084	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,322	4.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	24,878	3.15
株式会社みずほ銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	15,965	2.02
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号日比谷国際ビル	14,434	1.83
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	13,183	1.67
全国共済農業協同組合連合会 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,650	1.60
計	—	323,089	40.98

- (注) 1. 従来は大株主の状況として信託財産等は合算（名寄せ）して表示していたが、当事業年度より株主名簿の記載どおりに表示している。
2. 大株主が常任代理人を設けている場合、住所は常任代理人の住所を記載している。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,965,500 (相互保有株式) 普通株式 262,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 787,727,300	7,877,273	同上
単元未満株式	普通株式 467,369	—	同上
発行済株式総数	848,422,669	—	—
総株主の議決権	—	7,877,273	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれている。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式864,800株(議決権8,648個)が含まれている。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車㈱	東京都品川区南大井 6丁目26-1	59,965,500	—	59,965,500	7.07
(相互保有株式) 高田車体㈱	栃木県栃木市岩舟町 曲ヶ島1959-1	79,000	23,400	102,400	0.01
㈱富士商会	東京都大田区蒲田本 町2丁目33-2	120,500	12,100	132,600	0.02
山形いすゞ自動車㈱	山形県山形市成沢西 5丁目1-5	27,500	—	27,500	0.00
計	—	60,192,500	35,500	60,228,000	7.10

- (注) 1. 「(自己保有株式)」欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれていない。
2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示している。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

①取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入を決議した。

本制度は、取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としている。

本制度では、その一部にB I P信託と称される仕組みを採用している。B I P信託とは、当社が拠出した金員により設定される信託（以下「本信託」という）で、この拠出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行う。信託期間は平成30年8月末日までの約2年間を予定しているが、信託契約の変更および本信託への追加拠出を行うことにより、本信託を継続し、本制度の対象期間（当社が掲げる中期経営計画の対象となる期間に対応し原則3事業年度）の更新に応じて信託期間を延長していく予定である。ただし、対象期間の満了日に在任していた取締役等のうち、非居住取締役等については、当該対象期間の満了直後の7月頃に、本信託から当社株式等の交付等を受けることに代えて、これに相当する当社株式の市場価格に相当する額(小数点以下の端数は切り捨てる。)の金銭の給付を当社から受けることができる。上記の、当社が非居住取締役等に対して金銭を給付する制度を「キャッシュプラン」と称する。

②取締役等に交付する予定の株式の総数

本信託において、取締役等に交付等を行う当社株式（換価処分の対象となる株式を含む）の総数は、対象期間ごとに1,820千株（初回対象期間については1,210千株）を上限とする。

また、対象期間ごとに、前述のキャッシュプランにより当社が非居住取締役等に対して給付する金銭の総額と、本信託から取締役等(非居住取締役等を除く。)に対して交付等がなされる当社株式(換価処分の対象となる株式を含む。)の取得価額の総額の合計額は、1,820百万円(初回対象期間については1,210百万円)を上限とする。

③当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち、対象期間中に、取締役等として在任していたことがあること（対象期間開始日後に、新たに取締役等となった者を含む）などの受益者要件を充足する者が本制度の対象となる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,217	14,979,010
当期間における取得自己株式	758	1,240,206

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	59,965,506	—	59,966,264	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得された自己株式は含まれていない。

2. 保有自己株式数には、当社の取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式864,808株は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定している。

当社は、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度に係る普通株式の配当金は、当事業年度の業績、今後の事業展開ならびに株主への利益還元等を勘案し、中間配当金は1株につき16円、期末配当金は1株につき17円、合計で1株につき33円を実施することとした。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応するため、一層のコスト競争力の向上と市場ニーズに応える技術・製造開発体制の強化、および世界規模の事業展開を図るための投資や固定資産取得に充当していく。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会決議	12,615	16
平成30年6月28日 定時株主総会決議	13,403	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	918	764.5 [1,824]	1,752	1,644	2,002.5
最低(円)	521	562 [1,266]	971.5	1,013.5	1,320

(注) 1. 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。なお当社は第113期中の平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合を実施したため、第113期については、併合前の最高株価、最低株価を記載したうえで、各々の下に〔〕内の数値として株式併合後の最高株価、最低株価を記載している。

2. 平成26年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,654	1,798.5	1,904	2,002.5	1,914.5	1,670.5
最低(円)	1,488.5	1,647.5	1,712.5	1,838.5	1,663	1,527

(注) 1. 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

2. 平成26年7月22日より東京証券取引所(市場第一部)において当社株価に小数点以下の株価がつけられている。

5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成18年4月 当社取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役、取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役会長 平成29年4月 当社取締役会長、現在に至る	(注) 3	159
代表取締役 取締役社長		片山 正則	昭和29年5月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成26年4月 当社取締役副社長 平成27年6月 当社代表取締役、取締役社長、 現在に至る	(注) 4	96
取締役	業務推進部門 統括	中川 弘志	昭和29年5月4日生	昭和53年4月 三菱商事株式会社入社 平成21年2月 トリベッチいすゞセールス代表 取締役社長 平成22年4月 三菱商事株式会社理事 平成25年4月 同社執行役員 平成28年3月 同社執行役員退任 平成28年3月 トリベッチいすゞセールス取締 役退任 平成28年4月 当社専務執行役員、LCV長期 戦略プロジェクト担当 平成28年6月 当社取締役、LCV長期戦略プ ロジェクト担当 平成28年9月 当社取締役、LCV長期戦略プ ロジェクト担当 いすゞモーターズインディア取 締役会長 平成29年10月 当社取締役、業務推進部門統 括、現在に至る	(注) 3	5
取締役		川原 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成25年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ 自動車株式会社代表取締役、取 締役社長 平成26年4月 当社常務執行役員、企画・財務 部門、営業本部営業第三部門統 括 平成26年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、企画・財務部門、 営業本部営業第三部門統括 平成29年4月 当社取締役、いすゞモーターズ ミドルイーストFZE (現いすゞ 自動車インターナショナル) 社 長、現在に至る	(注) 3	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門統括	杉本 繁慈	昭和33年6月9日生	昭和57年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成18年4月 同社機械経営企画部長 兼 機械カンパニーチーフイン フォメーションオフィサー 平成21年4月 同社自動車部門長 平成22年4月 同社秘書部長 平成24年4月 伊藤忠インターナショナル会社 機械部門長 平成25年4月 伊藤忠商事株式会社執行役員中 部支社長 平成27年3月 同社退社 平成27年4月 当社営業本部営業第三部門付 平成27年8月 いすゞノースアメリカコーポ レーション取締役社長、CEO いすゞモーターズアメリカLLC. 社長、CEO いすゞコマercialトラックオ ブアメリカ取締役会長 平成30年4月 当社常務執行役員、管理部門統 括 平成30年6月 当社取締役、管理部門統括、現 在に至る	(注) 3	0
取締役	営業本部営業 部門統括	南 真介	昭和34年9月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成25年4月 当社営業部門統括補佐、営業企 画部長 平成26年4月 当社執行役員、営業本部営業企 画部門統括補佐 平成28年4月 当社執行役員、営業本部営業第 二部門統括 平成29年4月 当社常務執行役員、営業本部営 業部門統括 平成30年6月 当社取締役、営業本部営業部門 統括、現在に至る	(注) 3	12
取締役	技術本部 開 発部門統括	高橋 信一	昭和33年1月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成25年10月 当社常務執行役員、品質保証部 門統括 平成26年4月 当社常務執行役員、CSR部門、 品質保証部門統括 平成27年4月 当社常務執行役員、技術本部開 発部門統括補佐 平成28年4月 当社常務執行役員、技術本部開 発部門統括 平成29年6月 当社取締役、技術本部開発部門 統括、現在に至る	(注) 4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部 生産部門統括	伊藤 正敏	昭和30年2月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、技術本部生産部門生産企画部、車両技術部、PT技術部、要素技術部執行担当 平成25年4月 自動車部品工業株式会社上席執行役員 平成25年6月 同社取締役 平成25年10月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社取締役 平成26年6月 自動車部品工業株式会社代表取締役社長 平成28年4月 株式会社アイメタルテクノロジー代表取締役社長 自動車部品工業株式会社取締役 平成29年3月 株式会社アイメタルテクノロジー代表取締役社長退任 自動車部品工業株式会社取締役退任 平成29年4月 当社常務執行役員、技術本部生産部門統括 平成29年6月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社取締役退任 平成29年6月 当社取締役、技術本部生産部門統括統括、現在に至る	(注) 4	14
取締役		前川 弘幸	昭和22年8月2日生	昭和46年4月 川崎汽船株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役、専務取締役 平成17年4月 同社代表取締役、社長 平成22年4月 同社代表取締役、会長 平成23年3月 同社取締役、会長 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 同社特別顧問 平成25年6月 株式会社リンコーコーポレーション社外取締役 平成27年3月 川崎汽船株式会社特別顧問退任 平成28年6月 当社社外取締役、現在に至る 平成30年6月 株式会社リンコーコーポレーション社外取締役退任	(注) 3	-
取締役		柴田 光義	昭和28年11月5日生	昭和52年4月 古河電気工業株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員、経営企画室長 平成21年1月 同社執行役員、金属カンパニー副カンパニー長 平成21年6月 同社執行役員常務、金属カンパニー長 平成22年6月 同社取締役兼執行役員常務、金属カンパニー長 平成24年4月 同社代表取締役社長 平成25年11月 同社代表取締役社長、グループ・グローバル経営推進本部長 平成28年4月 同社代表取締役社長 平成29年4月 同社取締役会長、現在に至る 平成30年6月 東武鉄道株式会社社外取締役、現在に至る 平成30年6月 当社社外取締役、現在に至る	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		満崎 周夫	昭和27年5月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成27年4月 当社取締役、いすゞリーシングサービス株式会社代表取締役、会長 平成27年6月 当社取締役退任 平成28年3月 いすゞリーシングサービス株式会社取締役退任 平成28年4月 当社管理部門付 平成28年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 5	59
常勤監査役		藤森 正之	昭和32年9月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員、企画・財務部門統括補佐 平成25年4月 当社常務執行役員、営業本部営業企画部門統括 平成25年10月 当社常務執行役員、泰国いすゞ自動車株式会社上級副社長 平成26年4月 当社常務執行役員、泰国いすゞ自動車株式会社代表取締役社長 平成27年4月 当社上席参与、企画・財務部門財務・税務担当 平成27年6月 当社上席参与、企画・財務部門財務・税務担当 IJTテクノロジーホールディングス株式会社取締役 平成29年4月 当社IR・財務戦略担当 平成30年4月 当社管理部門付 平成30年6月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社取締役退任 平成30年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注) 6	30
常勤監査役		進藤 哲彦	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 日本開発銀行（現株式会社日本政策投資銀行）入行 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行常勤監査役 平成23年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社取締役退任 平成25年6月 当社社外監査役、現在に至る	(注) 7	10
監査役		三雲 隆	昭和32年9月8日生	昭和55年4月 東洋信託銀行株式会社入社 平成21年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成25年6月 同社専務取締役退任 三菱UFJフィナンシャル・グループ常勤監査役 平成27年6月 同社取締役 平成29年6月 同社取締役退任 平成29年6月 当社社外監査役、現在に至る	(注) 7	-
監査役		河村 寛治	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年3月 同社退社 平成10年4月 明治学院大学法学部教授 平成23年6月 株式会社ジャムコ社外監査役、現在に至る 平成25年4月 明治学院大学学長補佐 平成29年4月 明治学院大学名誉教授、現在に至る 平成29年6月 当社社外監査役、現在に至る	(注) 7	-
計						479

- (注) 1. 取締役前川弘幸および柴田光義は、社外取締役である。
 2. 監査役進藤哲彦、三雲 隆および河村 寛治は、社外監査役である。
 3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会における選任後平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 4. 平成29年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会における選任後平成34年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 7. 平成29年6月29日開催の定時株主総会における選任後平成33年3月期に係る定時株主総会の終結の時
 8. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。

専務執行役員は次の2名で構成されている。

上原 敏 裕 品質保証部門分掌、アフターセールス部門統括

中田 徹 営業本部 産業ソリューション部門統括

常務執行役員は次の14名で構成されている。

瀬戸 貢 一 企画・財務部門統括、事務渉外担当

都築 成 夫 技術本部 購買部門統括

山本 悦 夫 技術本部 開発部門 C V統括CE
 大型商品企画・設計部、バス商品企画・設計部
 小型・中型商品企画・設計部、x E Vシステム開発部執行担当

加藤 祐 三 技術本部 開発部門 L C V統括CE、L C V商品企画・設計部執行担当

山口 哲 管理部門、業務推進部門統括代行

増田 陽 一 営業本部 営業部門統括代行

井桁 一 也 営業本部 アフターセールス部門統括代行、営業部門統括補佐

太田 正 紀 技術本部 生産部門統括代行

前垣 圭一郎 中国事業総代表
 営業本部 営業部門統括補佐
 五十鈴（中国）投資有限公司 董事長

佐々木 久 夫 営業本部 産業ソリューション部門 企画管理部、P T営業部
 特車営業部、ソリューション事業開発部、商品開発部執行担当

坂本 浩 一 営業本部 アフターセールス部門 稼働サポート推進部執行担当

大平 隆 技術本部 開発部門 車両審査実験第一部、車両審査実験第二部
 法規・認証部、試作部執行担当、技術渉外担当

池本 哲 也 いすゞ自動車販売株式会社 代表取締役社長

谷重 晴 康 泰国いすゞ自動車株式会社 代表取締役社長

執行役員は次の10名で構成されている。

梅田 正 幸 品質保証部門統括

和久田 紀 技術本部 開発部門 P T統括CE
 駆動商品企画・設計部、エンジン実験第一部、エンジン実験第二部執行担当

藤森 俊 企画・財務部門統括補佐

大久保 尋 一 営業本部 営業部門 営業企画部、商品・架装政策部、海外営業第五部執行担当

新島 靖 之 営業本部 営業部門統括補佐

藤倉 諭 技術本部 購買部門 購買管理部、調達第一部、調達第二部、調達第三部執行担当

奥山 理 志 技術本部 開発部門 シャシ設計第一部、シャシ設計第二部、車両設計第二部
 車両設計第三部、電装・制御開発部、A Sシステム開発部執行担当

一政 都志夫 技術本部 開発部門 P T商品企画・設計第一部
 P T商品企画・設計第二部、P T商品企画・設計第三部執行担当

阿達 克 己 技術本部 生産部門 車両工務部、車体製造部、車両製造部
 車両品質管理部、車両技術部執行担当

黒川 公 敏 いすゞモーターズインターナショナルオペレーションズタイランド 社長

また、取締役 中川弘志、川原 誠が専務執行役員を、取締役 杉本繁慈、南 真介、高橋信一、伊藤正敏が常務執行役員を、それぞれ兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方については、当社が企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の体制の整備は不可欠であると考えている。

当社は、当社をとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めている。特にすべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えている。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、同時にすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分果たす必要があると考えている。

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会並びに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っている。

当社の取締役会は、取締役10名で構成され、原則毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定している。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されている。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っている。

当社では、経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役と、彼らで構成される監査役会が経営への監視機能を担っている。このほか、取締役についても取締役会の客観性・中立性・透明性向上の観点から、独立した立場の社外取締役2名を選任している。

・企業統治の体制を採用する理由

企業が、企業をとりまくあらゆるステークホルダーからの負託・信任に応じて企業価値を向上させていくためには、経営者は、自らの立場や自社の利害、特定のステークホルダーの利害に偏ることなく、企業とすべてのステークホルダー共同の利益の拡大と、各ステークホルダー間の利害の調整に努めていかねばならない。

こうした企業と経営者がすべてのステークホルダーからの信頼を確保していく上でふさわしいと考えられる企業統治体制としては、指名委員会等設置会社や監査等委員会設置会社の形態や、取締役会の構成を社外取締役中心にしていくことによって、取締役会の内部の監督・モニタリング（監視）機能を現状よりさらに強化していくことも考えられるが、当社では監査役会設置会社の形態を選択しており、10名の取締役のうち社外取締役は2名のみである。

当社が監査役会設置会社の形態を選択している理由は、この形態が、当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能、すなわち迅速かつ戦略的な意思決定能力と監督能力を維持しながら、社外の専門性、客観性を活かした監査役会主導によるモニタリング（監視）プロセスを通じた経営監視体制を実現できる優れた仕組みであると考えからである。

取締役会の職務である業務執行の決定と監督が適正に行われるか否かは、取締役会を構成する各々の取締役が、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業についての十分な知識と、それらの知識と経験に基づいて適切に判断し、適切な発言をする能力を持つ取締役であるかどうかによって左右されるものと考えられるが、当社では従来より、そのような高い見識・力量を備える社内出身者を登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を取締役に複数選任しており、さらにこのうち上場企業の代表者として一般投資家と対話し市場への説明責任を果たしつつ経営の舵を取った経験を有した2名には、社外取締役として専ら経営への助言・提言に力を注いでもらうなど、取締役会の審議と意思決定における多様性の向上と、監督機能の強化に貢献している。当社では特に、この社外取締役から取締役会において適切な関与と助言を得ることができるようにする取組みとして、社外取締役のみを対象とした取締役会議案の事前説明会を取締役会開催の概ね数日前までに開催し、ここで役員選任等のコーポレート・ガバナンス関連の議案のみならず、ほぼすべての決議事項について内容や資料の説明を実施することで、取締役会での審議の充実と客観性・説明責任の強化を図っている。

一方チェック・モニタリング機能という観点からは、社外監査役も含めた監査役会と取締役会の連携と、監査役による経営監視機能の強化に取り組んでいる。独立した視点に立った経営監視機能としては、定例取締役会の事前原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化するなど、様々な取組みを行っている。

機関設計の変更や社外取締役を増員することにより、取締役会の内部に他律的なモニタリング機能を強化していくことについては、意思決定の迅速性とのかねあいや人材確保、候補者選定プロセスの問題も踏まえ、今後とも選取肢のひとつではあるが、現状では前述のような、経営や業務執行から独立した視点に対して経営陣が説明責任

を負う仕組み・体制を導入していることで、監査役会設置会社としての他律的な経営監視機能は十分に機能していると考えており、経営のスピードと監督・ガバナンスの両立は図られていると考えている。

・内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として「品証・CS委員会」「地球環境委員会」「輸出管理委員会」「予算専門委員会」「設備投資専門委員会」及び「商品開発専門委員会」の各委員会を設置し、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっている。

また取締役の業務執行を適切にサポートする体制として執行役員制度を採用している。業務執行の状況は、原則毎月開催される定例の取締役会においてその概要が報告される。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に従い、各部門のリスク管理責任者が、当該部門のリスク管理を行い、リスク管理統括責任者が、全社リスクを統括する。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底する。

また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、社外の有識者を委員として招聘した「コンプライアンス委員会」から、コンプライアンスの推進や体制整備についての客観的な助言・監督・評価を得て、法務・知的財産部コンプライアンス推進グループがコンプライアンスに係る事項を管理・推進している。

・子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、当社および当社グループが社会からその存在価値を認められ、信頼を得るために、「グループ企業理念」、「グループ行動指針」および「コンプライアンスに関するグループ行動基準」を策定しており、当社グループ各社に対し、全役員・従業員がこれら理念や行動準則を踏まえた行動をとるよう、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請している。また、当社は、「グループ企業管理規程」および「グループ企業管理細則」を制定し、当社グループの業務の適正を確保する体制の強化につとめている。

さらにグループ各社の経営幹部に対して、当社経営幹部による各社の経営状況のモニタリングを継続的に実施するとともに、当該各社のコンプライアンスの推進状況、リスク管理状況および業務の効率性を確保する体制についても報告を受け、当該各社において、改善すべき点があると認められた場合には、改善を要請している。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、金融商品取引法にもとづき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査や、当社およびグループ企業の業務監査・テーマ監査を通じて、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性等の向上を図っている。当事業年度末の人員は両グループを合わせて16名（部長を除く）である。

監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っている。また、会計監査人と監査役会は監査の過程において、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書260「監査役等とのコミュニケーション」に基づきコミュニケーションを図っており、円滑なコミュニケーションのため「監査役若しくは監査役会又は監査委員会と監査人との連携に関する共同研究報告」（日本監査役協会、日本公認会計士協会）を参考にしている。

監査役会と会計監査人の連携状況は以下のとおりである。

1. 監査計画の説明聴取
2. 監査講評、四半期レビュー報告書等の受領及び意見交換
3. 会計監査人監査報告聴取及び、監査報告書等の受領
4. 会計監査人の品質管理体制、業務改善計画進捗の聴取
5. 内部統制報告書に対する会計監査人の監査報告の聴取
6. 会計監査、棚卸監査に立会、または同行し、実情把握と報告書確認

また、監査役と内部監査部署の連携状況は以下のとおりである。

1. 年間監査計画書の説明聴取
2. 監査結果報告書の説明聴取
3. 内部統制報告書の説明聴取

監査役会をサポートするスタッフは、平成18年4月より監査役の職務執行を補助する専任の組織として監査役会直属の監査役スタッフグループを設置している。同年5月に監査役補助使用人規則を制定し、同グループの独立性とスタッフへの指示の実効性を確保している。

監査部及び監査役、会計監査人は、年間計画、監査結果報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めている。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は向出勇治・月本洋一・菅沼 淳であり、新日本有限責任監査法人に所属している。新日本有限責任監査法人は業務執行社員の交替制度を導入しており、当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、同監査法人において策定された交替計画に基づいて随時交替する予定となっている。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士26名、公認会計士試験合格者3名、その他22名である。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役は2名（非常勤）、社外監査役は3名（うち1名常勤）を選任している。彼ら社外役員と、会社との人的関係、取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はない。また資本的關係についても、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は、5「役員 の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおり、特に記載すべき重要性は認められない。

当社の社外役員が他の会社等の役員若しくは使用人である場合、又は、かつて役員若しくは使用人であった場合における、当該他の会社等と当社の利害関係としては、川崎汽船株式会社（社外取締役 前川弘幸 平成25年6月同社取締役退任）、古河電気工業株式会社（社外取締役 柴田光義 平成29年4月より同社取締役会長）、株式会社日本政策投資銀行（社外監査役 進藤哲彦 平成25年6月同社取締役退任）、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（社外監査役 三雲 隆 平成29年6月同社取締役退任）、伊藤忠商事株式会社（社外監査役 河村寛治 平成10年3月同社退社）及び明治学院大学（社外監査役 河村寛治 平成29年4月同学名誉教授就任）と当社との取引関係及び資本関係があげられるが、このうち伊藤忠商事株式会社については、同社と当社の間では一定規模の取引関係や資本関係が認められるものの、社外監査役 河村寛治が同社を退職して相当程度の時日が経過しており、かつ退職後は一貫して研究・教育の分野で活動を続けているところから、同社との間に重要な関係はなく社外役員として期待される独立性は十分確保されていると考えられる。

その他の会社等と当社の利害関係については、まず取引関係については、その内容・金額規模は、当社の財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況からみて、いずれも重要性は認められない。また当該他の会社等からみても特段重要性は認められないと考えられる。

さらに、その他の会社等と当社との間の資本関係についても、川崎汽船株式会社、古河電気工業株式会社、及び明治学院大学と当社の間には、資本関係はない。株式会社日本政策投資銀行は当社株式についてその発行済株式総数の1.55%を保有し、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループはその子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社と株式会社東京三菱UFJ銀行（平成30年4月より株式会社三菱UFJ銀行に名称変更）が当社株式についてその発行済株式総数のそれぞれ0.74%及び0.11%を保有し、一方当社は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの発行する株式についてその発行済株式総数の0.01%を保有しているが、これらのいずれについても、社外役員が当社から独立した公正中立な立場から監査・監督の業務を遂行するに当たって、特に留意すべき重要性は認められない。

従って当社は、当社の社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正に当社が社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えている。

当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準としては、東京証券取引所が定める独立性基準を参考としており、このうち当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者および当社の主要な取引先又はその業務執行者の場合の「主要な」取引先とは、当社との取引高が取引先又は当社のいずれかの前連結会計年度における連結売上高の2%以上となる取引先とし、また当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を受けている場合又は所属する団体が寄付を受けている場合の「多額」の基準は年間1千万円以上として、社外役員の独立性確保に留意している。

社外取締役 前川弘幸と社外取締役 柴田光義は、上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有している。

社外監査役 進藤哲彦は、金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外監査役 三雲 隆は、金融及び企業経営等に関する豊富な知識と経験を有している。

社外監査役 河村寛治は、企業法務に関する豊富な知識と経験を有している。

社外監査役の活用も含めた、独立した視点にたった経営監視機能が十分に機能するための取り組みとしては、

1. 定例取締役会の事前に、原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対する監視機能を強化している。この「経営監査会議」には、経営側からは管理部門統括・企画財務部門統括のほか、事業推進部・経営企画部・財務経理部など、全社的な内部統制に携わる各部署の責任者が参加し、内部統制部門としての体制の整備状況の報告を行うほか、取締役会審議予定事項等重要案件の説明と質疑の場として活用している。
2. 毎年数部門を選定し、原則全監査役で業務監査を実施している。
3. 原則全監査役が参加し、代表取締役社長と経営全般に関わる意見交換、質疑応答を行う場として「意見交換会」を年2回実施している。

このほか、

4. 常勤監査役は、取締役会の下部会議体に位置する経営会議への出席や主要な子会社への監査に参加するなど、経営監視機能の充実を図っている。
5. 常勤監査役は、当社グループ全体の監査の充実・強化を図ることを目的に、子会社等の常勤監査役と定期的に会合を開き、関係法令の改定及び当社グループにおける監査役監査の進め方の共有化、相互連携と情報交換を行っている。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりである。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	729	459	178	91	12
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	—	2
社外役員	72	72	—	—	7

- (注) 1. 上記報酬額には、その対象者については直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に係わる報酬を記載しているため、対象となる役員の員数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、社外監査役2名も含めて記載している。また、賞与および業績連動型株式報酬制度に基づく報酬の金額は、当事業年度において支給を受けることが明らかになった報酬で、いずれも実際の支払いは翌事業年度以降となる。
2. 取締役の報酬限度額は、平成元年1月30日開催の第86回定時株主総会において月額64百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額10百万円以内と、それぞれ決議されている。またこれとは別に、社外取締役を除く取締役には賞与と業績連動型株式報酬制度に基づく報酬がある。このうち賞与については平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会においてその支給上限枠を年額400百万円、業績連動型株式報酬制度については平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において同制度に基づき当社が拠出する金額の上限を原則3事業年度ごとに1,820百万円（制度の対象となる執行役員分も含む。）と、それぞれ決議されている。（業績連動型株式報酬制度については、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」にも記載している。）ストックオプションの制度はなく、役員退職慰労金制度は平成17年6月26日開催の第103回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各々の退任時に贈呈することを決議している。これに基づく当事業年度中の退職慰労金の支給はない。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬制度 に基づく報酬
細井 行	取締役	提出会社	141	94	32	14
片山正則	取締役	提出会社	142	95	32	14

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬総額については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績等を考慮しながら決定しており、各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額とし、業績の反映については前年度の業績評価に基づき決定している。このうち基本報酬は、役位と個人の業績評価に基づき毎年6月に決定され、これを12分した金額を月例報酬として支給している。また、会社の業績を反映する報酬制度としては、単年度の連結業績の目標達成度合に連動した賞与と、持続的な企業価値向上を目指して掲げた経営指標の、中期経営計画期間における達成度合に連動した株式報酬を組み合わせている。ただし社外取締役については、その役割と独立性の観点から、基本報酬のみとしている。

監査役の報酬は基本報酬のみとしており、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績等を考慮しながら決定している。

⑥ 株式の保有状況

イ. 当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの、当事業年度末における銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額は125銘柄、91,515百万円である。

ロ. 純投資以外の目的で保有する上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス株式会社	7,434,900	14,189	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	5,654	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	4,214	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
ニッコンホールディングス株式会社	1,692,985	4,020	得意先との安定的取引関係の構築・維持
センコー株式会社	4,039,689	2,896	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,885	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本精工株式会社	1,689,000	2,688	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
福山通運株式会社	3,064,976	2,047	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京成電鉄株式会社	638,750	1,649	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	1,608	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	2,651,300	1,516	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	2,798,002	1,404	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
佐藤商事株式会社	1,451,077	1,263	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
山崎製パン株式会社	520,064	1,190	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	1,090	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日立建機株式会社	364,870	1,012	得意先との安定的取引関係の構築・維持
京浜急行電鉄株式会社	785,329	959	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,212,030	848	資金の安定的調達
トナミホールディングス株式会社	1,966,436	796	得意先との安定的取引関係の構築・維持

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK株式会社	298,300	770	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
関西ペイント株式会社	295,000	697	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	641	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西尾レントオール株式会社	202,092	632	得意先との安定的取引関係の構築・維持
KYB株式会社	1,043,000	604	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
大同メタル工業株式会社	593,000	579	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
デンヨー株式会社	311,000	523	得意先との安定的取引関係の構築・維持
西日本鉄道株式会社	1,100,000	515	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社クロップス	751,500	444	人材派遣事業との取引関係強化
澁澤倉庫株式会社	1,065,000	377	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,774,500	361	資金の安定的調達

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

当事業年度

純投資以外の目的で保有する上場投資株式で、当事業年度末の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄について、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりである。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
S Gホールディングス株式会社	9,900,000	23,017	得意先との安定的取引関係の構築・維持
J F Eホールディングス株式会社	7,434,900	15,936	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
プレス工業株式会社	10,151,185	6,425	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
ニッコンホールディングス株式会社	1,692,985	4,723	得意先との安定的取引関係の構築・維持
曙ブレーキ工業株式会社	12,111,104	3,463	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
センコー株式会社	4,039,689	3,344	得意先との安定的取引関係の構築・維持
福山通運株式会社	612,995	2,878	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本発条株式会社	2,347,499	2,640	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日本精工株式会社	1,689,000	2,408	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
京成電鉄株式会社	638,750	2,088	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本通運株式会社	265,130	1,887	得意先との安定的取引関係の構築・維持
佐藤商事株式会社	1,451,077	1,693	資材の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
日立建機株式会社	364,870	1,497	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社T B K	2,798,002	1,424	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
トナミホールディングス株式会社	196,643	1,236	得意先との安定的取引関係の構築・維持
日本ハム株式会社	538,000	1,172	得意先との安定的取引関係の構築・維持
山崎製パン株式会社	520,064	1,148	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社アイチコーポレーション	1,274,473	923	得意先との安定的取引関係の構築・維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	1,212,030	844	資金の安定的調達
関西ペイント株式会社	295,000	731	塗料の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
京浜急行電鉄株式会社	392,664	726	得意先との安定的取引関係の構築・維持
大同メタル工業株式会社	593,000	725	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
株式会社クロップス	751,500	686	人材派遣事業との取引関係強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西尾レントオール株式会社	202,092	657	得意先との安定的取引関係の構築・維持
東京ラヂエーター製造株式会社	675,000	621	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
NOK株式会社	298,300	616	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
西日本鉄道株式会社	220,000	611	得意先との安定的取引関係の構築・維持
デンヨー株式会社	311,000	591	得意先との安定的取引関係の構築・維持
KYB株式会社	104,300	526	部品の安定的調達と海外事業展開に向けた関係強化
アップルインターナショナル株式会社	1,380,000	495	中古商用車ビジネス拡大のための関係強化

なお保有区分が「みなし保有株式」に該当する株式はない。

⑦ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を5名以上とする旨定款に定めている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

⑨ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

⑫ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	113	—	116	—
連結子会社	167	1	178	1
計	280	1	294	1

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社の36社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は175百万円である。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社のうち在外子会社の37社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst & Youngの監査を受けている。当連結会計年度にかかる当該報酬額は176百万円である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はない。

（当連結会計年度）

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該基準機構及び金融庁の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,234	346,818
受取手形及び売掛金	256,582	279,401
リース債権及びリース投資資産	87,379	103,223
商品及び製品	178,827	186,267
仕掛品	19,754	29,639
原材料及び貯蔵品	57,391	60,173
繰延税金資産	30,290	32,176
その他	52,755	58,942
貸倒引当金	△811	△1,472
流動資産合計	957,404	1,095,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 360,184	※1 389,686
減価償却累計額	△202,507	△214,151
建物及び構築物 (純額)	157,677	175,535
機械装置及び運搬具	※1 672,669	※1 698,299
減価償却累計額	△514,635	△539,034
機械装置及び運搬具 (純額)	158,034	159,264
土地	※1,※4 277,230	※1,※4 279,756
リース資産	15,853	16,036
減価償却累計額	△7,256	△7,953
リース資産 (純額)	8,596	8,082
賃貸用車両	39,334	56,315
減価償却累計額	△8,713	△14,347
賃貸用車両 (純額)	30,621	41,967
建設仮勘定	34,025	24,891
その他	※1 114,900	※1 121,442
減価償却累計額	△99,503	△105,085
その他 (純額)	15,397	16,356
有形固定資産合計	681,582	705,854
無形固定資産		
のれん	2,643	10,093
その他	16,997	16,618
無形固定資産合計	19,640	26,711
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 151,178	※2 178,628
長期貸付金	1,502	1,479
退職給付に係る資産	840	1,479
繰延税金資産	31,169	22,291
その他	38,737	37,194
貸倒引当金	△1,229	△1,289
投資その他の資産合計	222,198	239,783
固定資産合計	923,421	972,349
資産合計	1,880,826	2,067,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,094	※1 350,555
電子記録債務	33,218	29,439
短期借入金	※1 40,670	※1 73,955
リース債務	2,812	3,187
未払法人税等	14,397	24,539
未払費用	48,196	52,730
賞与引当金	18,253	20,481
役員賞与引当金	142	178
製品保証引当金	7,570	6,333
預り金	3,554	3,464
その他	58,427	54,770
流動負債合計	556,336	619,636
固定負債		
長期借入金	※1 197,953	※1 196,777
リース債務	5,864	5,689
繰延税金負債	2,187	2,468
再評価に係る繰延税金負債	※4 42,135	※4 42,135
メンテナンス引当金	3,046	4,776
役員株式給付引当金	161	364
退職給付に係る負債	99,208	97,947
長期預り金	1,524	1,426
その他	10,301	9,787
固定負債合計	362,382	361,373
負債合計	918,719	981,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	※3 42,081	※3 42,127
利益剰余金	704,664	785,096
自己株式	△71,364	△71,362
株主資本合計	716,026	796,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,951	36,545
繰延ヘッジ損益	281	662
土地再評価差額金	※4 83,880	※4 83,880
為替換算調整勘定	8,080	10,267
退職給付に係る調整累計額	△9,782	△8,276
その他の包括利益累計額合計	102,411	123,079
非支配株主持分	143,669	166,923
純資産合計	962,107	1,086,510
負債純資産合計	1,880,826	2,067,520

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,953,186	2,070,359
売上原価	※1 1,623,948	※1 1,700,726
売上総利益	329,238	369,632
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,398	30,219
販売促進費	19,000	18,666
広告宣伝費	5,195	5,623
無償修理費	6,351	18,256
製品保証引当金繰入額	4,465	3,620
給料及び手当	67,745	67,536
賞与引当金繰入額	11,613	12,260
役員賞与引当金繰入額	142	178
役員株式給付引当金繰入額	161	243
退職給付費用	4,377	3,777
減価償却費	8,818	9,439
その他	※1 30,524	※1 33,046
販売費及び一般管理費合計	182,793	202,867
営業利益	146,444	166,765
営業外収益		
受取利息	2,535	2,829
受取配当金	2,032	2,922
持分法による投資利益	5,592	6,619
受取賃貸料	222	169
その他	3,937	3,283
営業外収益合計	14,320	15,824
営業外費用		
支払利息	2,384	1,892
為替差損	767	1,036
訴訟和解金	247	107
支払補償費	1,428	1,304
その他	3,914	4,632
営業外費用合計	8,742	8,973
経常利益	152,022	173,616
特別利益		
固定資産売却益	※2 265	※2 386
投資有価証券売却益	30	125
負ののれん発生益	43	—
段階取得に係る差益	—	4,076
その他	2	—
特別利益合計	341	4,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※3 2,138	※3 1,624
投資有価証券売却損	34	—
減損損失	※4 1,253	※4 404
その他	16	81
特別損失合計	3,441	2,110
税金等調整前当期純利益	148,921	176,095
法人税、住民税及び事業税	40,393	49,453
法人税等調整額	301	△398
法人税等合計	40,694	49,054
当期純利益	108,227	127,040
非支配株主に帰属する当期純利益	14,368	21,376
親会社株主に帰属する当期純利益	93,858	105,663

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	108,227	127,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,948	16,631
繰延ヘッジ損益	107	381
土地再評価差額金	320	—
為替換算調整勘定	△5,951	3,589
退職給付に係る調整額	2,336	1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,673	980
その他の包括利益合計	※1 △1,911	※1 23,056
包括利益	106,315	150,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,245	126,331
非支配株主に係る包括利益	13,070	23,765

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	41,610	635,691	△70,259	647,686
会計方針の変更による累積的影響額			13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	41,610	635,704	△70,259	647,700
当期変動額					
剰余金の配当			△25,231		△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益			93,858		93,858
土地再評価差額金の取崩			331		331
自己株式の取得				△1,105	△1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減		471			471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	471	68,959	△1,105	68,326
当期末残高	40,644	42,081	704,664	△71,364	716,026

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,650
会計方針の変更による累積的影響額								13
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,025	174	84,212	20,302	△13,036	103,677	146,285	897,663
当期変動額								
剰余金の配当								△25,231
親会社株主に帰属する当期純利益								93,858
土地再評価差額金の取崩								331
自己株式の取得								△1,105
連結子会社株式の取得による持分の増減								471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,926	107	△331	△12,221	3,254	△1,265	△2,616	△3,882
当期変動額合計	7,926	107	△331	△12,221	3,254	△1,265	△2,616	64,444
当期末残高	19,951	281	83,880	8,080	△9,782	102,411	143,669	962,107

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	40,644	42,081	704,664	△71,364	716,026
当期変動額					
剰余金の配当			△25,230		△25,230
親会社株主に帰属する当期純利益			105,663		105,663
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分				18	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		46			46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	46	80,432	2	80,480
当期末残高	40,644	42,127	785,096	△71,362	796,506

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,951	281	83,880	8,080	△9,782	102,411	143,669	962,107
当期変動額								
剰余金の配当								△25,230
親会社株主に帰属する当期純利益								105,663
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								18
連結子会社株式の取得による持分の増減								46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,594	381	－	2,186	1,505	20,667	23,254	43,922
当期変動額合計	16,594	381	－	2,186	1,505	20,667	23,254	124,402
当期末残高	36,545	662	83,880	10,267	△8,276	123,079	166,923	1,086,510

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,921	176,095
減価償却費	63,198	66,316
持分法による投資損益 (△は益)	△5,592	△6,619
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△173	△1,434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△236	2,210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	36
のれん償却額	848	2,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△829	311
メンテナンス引当金の増減額 (△は減少)	1,378	1,729
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	161	203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,348	△783
受取利息及び受取配当金	△4,568	△5,751
支払利息	2,384	1,892
固定資産売却損益 (△は益)	△265	△386
固定資産処分損益 (△は益)	2,138	1,624
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△125
減損損失	1,253	404
その他の特別損益 (△は益)	△27	△3,994
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,729	△12,857
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△22,650	△15,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,719	△5,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,650	△3,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,423	6,730
未払費用の増減額 (△は減少)	970	4,372
預り金の増減額 (△は減少)	383	△462
その他の負債の増減額 (△は減少)	12,522	2,266
その他	2,077	573
小計	192,915	210,637
利息及び配当金の受取額	8,082	9,743
利息の支払額	△2,437	△1,905
法人税等の支払額	△47,207	△41,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,352	176,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△84	△807
投資有価証券の売却による収入	41	226
投資有価証券の減資払戻による収入	810	—
固定資産の取得による支出	△101,649	△99,437
固定資産の売却による収入	1,960	3,044
長期貸付けによる支出	△311	△279
長期貸付金の回収による収入	255	289
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△130	52
定期預金の純増減額 (△は増加)	13,201	△2,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	589	284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,329
その他	△2,076	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,393	△107,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,950	14,701
長期借入れによる収入	47,000	42,000
長期借入金の返済による支出	△42,908	△25,071
非支配株主からの払込みによる収入	1,891	6,597
リース債務の返済による支出	△3,130	△2,843
自己株式の取得による支出	△1,104	△14
配当金の支払額	△25,234	△25,195
非支配株主への配当金の支払額	△17,930	△13,135
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,368	△4,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,379	3,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212	69,270
現金及び現金同等物の期首残高	259,276	260,678
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	—
現金及び現金同等物の期末残高	260,678	329,949

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 下記の合計 91社

(イ)国内子会社 35社

いすゞ自動車販売(株)、いすゞ自動車近畿(株)、いすゞ自動車首都圏(株) 他32社

(ロ)在外子会社 56社

いすゞモーターズアメリカエルエルシー、いすゞモーターズアジアリミテッド、泰国いすゞ自動車(株) 他53社

当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、以下の2社である。

ISUZU VIETNAM CO., Ltd. は支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としている。また、ISUZU EAST AFRICA LIMITEDは、株式の取得により連結子会社としている。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった以下の1社は、連結の範囲から除外している。

長野いすゞ自動車(株)は、いすゞ自動車東海北陸(株) (現社名 いすゞ自動車中部(株)) に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。

② 非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、また、総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高ならびに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社

(イ)非連結子会社(23社)のうち15社

大森熱供給(株) 他14社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、以下の1社である。

ISUZU REMANUFACTURA DE COLOMBIA SASは新規設立のため、持分法適用の非連結子会社としている。

(ロ)関連会社(44社)のうち39社

ジェイ・バス(株)、香川いすゞ自動車(株)、ゼネラルモーターズエジプトSAE、日本フルハーフ(株) 他35社

当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社はない。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった以下の1社は、持分法の適用範囲から除外している。

ISUZU VIETNAM CO., Ltd. は支配を獲得したため、持分法適用の関連会社から連結子会社としている。

② 持分法非適用会社

非連結子会社 函館いすゞモーター(株)他

関連会社 鈴木運輸(株)他

③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいため持分法適用の範囲から除外している。

④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。

⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として持分損益計算を行っている。

⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社23社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。また、国内子会社35社及び在外子会社33社の決算日は連結決算日と一致している。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

連結子会社

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(5) メンテナンス引当金

リース契約等に基づき、リース期間中に発生が見込まれるリース車両整備費用等のメンテナンス原価の支出に備えるため、発生見込総額のうち既経過リース期間に対応する額を計上している。

(6) 役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に充てるための引当で、当連結会計年度に負担すべき給付見込額を計上している。

- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法または定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- ⑥ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。
- ⑦ 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
為替予約及び通貨オプション
振当処理(要件を充たしていないものを除く)
金利スワップ、金利オプション
繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ・金利オプション
為替予約取引・通貨オプション
ヘッジ対象
外貨建債権債務・借入金
- (3) ヘッジ方針
当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。
- (5) その他
当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。
- ⑧ のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で定額法により償却を行っている。
- ⑨ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
- ⑩ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理
税抜方式によっている。
控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(未適用の会計基準等)

在外連結子会社

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」および、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」

(1)概要

本会計基準等により、企業は、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識することが求められる。

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首から適用。

(3)当会計基準等の適用による影響

「顧客との契約から生じる収益」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

IFRS第16号「リース」および、ASU第2016-02号「リース」

(1)概要

本会計基準等は、借手に原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することを要求するものである。

(2)適用予定日

平成32年3月期の期首から適用。

(3)当会計基準等の適用による影響

「リース」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

当社および国内連結子会社

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、企業会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされている。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用。

(3)当会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役および執行役員（社外取締役を除く。以下「取締役等」という）を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っている。

(1) 取引の概要

平成28年6月29日開催の第114回定時株主総会において取締役等を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の導入が承認された。

本制度の導入は、これにより取締役等の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動によるメリットやリスクを共有し株主と同じ視点に立つことで、中長期の経営目標の達成および企業価値の向上に対する意識が一層高まることを目的としている。

具体的には、当社が抛出した金員により設定される信託が抛出された金員を原資として市場から当社株式を取得し、その後中期経営計画の業績目標達成度等に応じて予め定める株式交付規程に従い、取締役等に対し報酬として、当社株式およびその換価処分金相当額の金銭を交付および給付（以下「交付等」という）を行う。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,095百万円、879,400株、当連結会計年度1,077百万円、864,808株である。

(連結貸借対照表関係)

①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,235百万円	753百万円
機械装置及び運搬具	4,638	649
土地	6,525	1,026
その他	228	4,935
このうち工場財団の担保に供している資産		
(建物及び構築物)	(8,235)	(753)
(機械装置及び運搬具)	(4,638)	(649)
(土地)	(6,525)	(1,026)
(その他)	(28)	(-)
計	19,627	7,363

担保目的

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	20百万円	－百万円
長期借入金 (含む1年以内分)	2,014	1,082
買掛金	－	7,078
計	2,034	8,160

なお、前連結会計年度の長期借入金には登記留保に係る債務が140百万円含まれている。

②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	80,249百万円	81,735百万円

③ 偶発債務
保証債務残高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	17百万円	6百万円
従業員住宅借入金	1	0
計	19	6

④※3 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855百万円	49,855百万円
株式交換に伴う会計処理 (旧東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529	529
自己株処分差益 (連結子会社及び持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	172	172
合併差益の消去	△3	△3
連結子会社株式の取得による持分の増減	△8,472	△8,426
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	42,081	42,127

⑤※4 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日(ただし、一部の連結子会社では平成13年3月31日)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	65,442百万円	62,961百万円

⑥ 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。当該契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	151,000百万円	106,000百万円
借入実行残高	—	16,800
差引額	151,000	89,200

(連結損益計算書関係)

①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
91,438百万円	96,803百万円

②※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地 159百万円	土地 42百万円
建物及び構築物 0	建物及び構築物 120
機械装置及び運搬具 他 106	機械装置及び運搬具 他 222

③※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地 44百万円	土地 173百万円
建物及び構築物 813	建物及び構築物 236
機械装置及び運搬具 他 1,280	機械装置及び運搬具 他 1,214

④※4 以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上した。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
栃木県栃木市	遊休資産	機械装置、建設仮勘定等	51
栃木県小山市	賃貸用資産	土地、建物等	74
北海道札幌市	賃貸用資産	土地	136
青森県青森市	事業用資産	建物等	90
岩手県盛岡市	事業用資産	建物等	150
宮城県柴田郡	事業用資産	土地、建物、構築物、機械装置等	579
山口県岩国市	事業用資産	土地、建物等	137
兵庫県神戸市 他	事業用資産	土地、建物、構築物、機械装置等	31
計			1,253

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道苫小牧市	遊休資産	建物	73
茨城県土浦市	事業用資産	土地、建物、構築物等	115
神奈川県海老名市	事業用資産	機械装置	47
島根県出雲市	事業用資産	建物	17
宮崎県宮崎市	事業用資産	建物、構築物等	110
千葉県千葉市 他	事業用資産	建物、構築物等	39
計			404

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産及び賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしている。賃貸用資産、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産及び処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

なお、処分が決定された事業用資産は、その意思決定時点で減損が発生しているものについて損失を認識している。

（減損損失の内訳）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

項目	金額(百万円)
土地	286
建物及び構築物	186
機械装置及び運搬具	260
建設仮勘定	128
その他	390

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

項目	金額(百万円)
土地	84
建物及び構築物	253
機械装置及び運搬具	51
その他	14

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価している。その他の資産については、正味売却価額の算定が困難である場合、備忘価額により評価している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,403百万円	23,963百万円
組替調整額	△29	11
税効果調整前	11,373	23,975
税効果額	△3,425	△7,343
その他有価証券評価差額金	7,948	16,631
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△198	220
組替調整額	302	327
税効果調整前	103	548
税効果額	3	△167
繰延ヘッジ損益	107	381
土地再評価差額金：		
当期発生額	320	—
土地再評価差額金	320	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△5,951	3,589
為替換算調整勘定	△5,951	3,589
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	789	△993
組替調整額	4,314	3,248
税効果調整前	5,103	2,255
税効果額	△2,766	△781
退職給付に係る調整額	2,336	1,473
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△6,586	993
組替調整額	△86	△12
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,673	980
その他の包括利益合計	△1,911	23,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	848,422,669	—	—	848,422,669
合計	848,422,669	—	—	848,422,669
自己株式				
普通株式(注)	60,007,155	887,190	—	60,894,345
合計	60,007,155	887,190	—	60,894,345

(注) 普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末879,400株)が含まれている。

(変動事由の概要)

増加等の主な内訳は、次の通りである。

取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式	879,400株
単元未満株式の買取りによる増加	6,922株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	868株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	12,615	16円00銭	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(注) 平成28年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	利益剰余金	16円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日定時株主総会による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	848,422,669	—	—	848,422,669
合計	848,422,669	—	—	848,422,669
自己株式				
普通株式（注）	60,894,345	9,709	14,592	60,889,462
合計	60,894,345	9,709	14,592	60,889,462

（注）普通株式の自己株式の株式数には、取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式（当連結会計年度期首879,400株、当連結会計年度末864,808株）が含まれている。

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取り 9,217株

持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 492株

減少の主な内訳は、次の通りである。

取締役等を受益者とする信託が保有する自己株式の処分 14,592株

2. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,615	16円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	12,615	16円00銭	平成29年9月30日	平成29年11月30日

（注）平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

また、平成29年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれている。

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,403	利益剰余金	17円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（注）平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	275,234百万円	346,818百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△14,556	△16,869
現金及び現金同等物	260,678	329,949

(2) 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	3,069百万円	2,288百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、自動車事業における工具器具備品及び機械装置である。

(イ) 無形固定資産

主として、ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計方針に関する事項 ②」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容については金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,480	2,133
1年超	5,298	8,648
合計	6,778	10,782

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	77,844	83,730
見積残存価額部分	9,268	12,056
受取利息相当額	△5,812	△6,029
リース投資資産	81,301	89,757

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,410	2,040	882	1,284	553	107
リース投資資産	22,964	21,768	16,750	10,977	4,760	624

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,890	3,041	3,216	2,354	1,272	280
リース投資資産	27,814	22,851	17,163	10,891	4,362	647

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	6,843	9,089
1年超	15,199	19,403
合計	22,042	28,493

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については預金の一部に限定し、また、資金調達については、主に銀行から借入を行っている。デリバティブは、将来の市場価格の変動に対するリスクを回避する為に、外貨建債権債務及び借入金等の範囲で利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。

当該リスクに関しては、当社の経理規定に従い、常に取引先に対する債権残高に注意している。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に資本関係を有する企業の株式であり、当社の有価証券に関する規定に従い、時価を管理している。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に1年以内返済予定の長期借入金であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利オプション）をヘッジ手段として利用し、リスクを回避している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有制度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスクの管理を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社では、支払期日及び残高等を定期的に把握し管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	275,234	275,234	—
（2）受取手形及び売掛金	256,582	256,582	—
（3）リース債権及びリース投資資産	87,379	87,765	386
（4）投資有価証券	64,824	64,824	—
（5）支払手形及び買掛金	(329,094)	(329,094)	—
（6）電子記録債務	(33,218)	(33,218)	—
（7）短期借入金	(11,585)	(11,585)	—
（8）未払費用	(48,196)	(48,196)	—
（9）長期借入金（※2）	(227,038)	(227,893)	(854)
（10）デリバティブ取引（※3）	1,152	1,152	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価 （※1）	差額
（1）現金及び預金	346,818	346,818	—
（2）受取手形及び売掛金	279,401	279,401	—
（3）リース債権及びリース投資資産	103,223	103,324	100
（4）投資有価証券	94,538	94,538	—
（5）支払手形及び買掛金	(350,555)	(350,555)	—
（6）電子記録債務	(29,439)	(29,439)	—
（7）短期借入金	(30,770)	(30,770)	—
（8）未払費用	(52,730)	(52,730)	—
（9）長期借入金（※2）	(239,963)	(240,726)	(763)
（10）デリバティブ取引（※3）	1,089	1,089	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（※2）長期借入金については、一年以内返済予定の長期借入金も含めて示している。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度 6,104百万円、当連結会計年度 2,353百万円)、非連結子会社及び関連会社に対するもの(前連結会計年度 80,249百万円、当連結会計年度 81,735百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	275,234	—	—
受取手形及び売掛金	256,582	—	—
リース債権及びリース投資資産	25,317	61,300	760
合計	557,135	61,300	760

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	346,818	—	—
受取手形及び売掛金	279,401	—	—
リース債権及びリース投資資産	33,468	68,776	979
合計	659,687	68,776	979

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	29,084	43,178	37,289	39,343	33,142	45,000

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	43,185	37,292	39,343	38,142	37,000	45,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はない。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	60,444	32,459	27,984
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	60,444	32,459	27,984
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,380	4,654	△274
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	4,380	4,654	△274
合計		64,824	37,113	27,710

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,104百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	90,714	37,009	53,704
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	90,714	37,009	53,704
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	3,824	4,626	△802
	(2)債券			
	社債	—	—	—
	(3)その他 証券投資信託	—	—	—
	小計	3,824	4,626	△802
合計		94,538	41,635	52,903

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,353百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	2,040	30	34
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	2,040	30	34

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1)株式	226	125	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	226	125	—

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円の減損処理を行っている。

なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。

また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。

ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	8,503	—	42	42
	豪ドル	4	—	△0	△0
	米ドル	331	—	△2	△2
	タイバーツ	360	215	12	12
	その他	452	—	3	3
	売建				
	豪ドル	1,772	—	39	39
	米ドル	2,163	—	42	42
	タイバーツ	3,785	—	△95	△95
	その他	648	—	0	0
合計		18,021	215	42	42

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円	9,707	38	12	12
	豪ドル	4,662	—	△13	△13
	米ドル	2,432	—	△8	△8
	タイバーツ	782	—	6	6
	その他	938	—	△3	△3
	売建				
	日本円	604	—	4	4
	豪ドル	13	—	△0	△0
	米ドル	580	106	△11	△11
	タイバーツ	4,314	—	△37	△37
ベトナムドン	789	—	0	0	
合計		24,826	145	△49	△49

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	8	3	△5	△5

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	3	0	△2	△2

（※）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	7,564	—	715
	売建				
	米ドル	売掛金	12,683	—	231
	豪ドル	売掛金	2,919	—	38
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,018	—	(※1)
	豪ドル	売掛金	5,862	—	
	合計		32,049	—	985

（※）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（※1）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理 方法	為替予約取引 買建				
	日本円	買掛金	11,339	—	274
	タイパーツ	買掛金	2,538	—	△87
	売建				
	米ドル	売掛金	14,390	—	598
	豪ドル	売掛金	6,344	—	278
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	3,057	—	(※1)
	豪ドル	売掛金	6,228	—	
	合計		43,899	—	1,063

（※）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

（※1）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	45,000	45,000	131
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,101	6,575	(※2)
	合計		57,101	51,575	131

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	45,000	45,000	77
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,575	1,975	(※2)
	合計		51,575	46,975	77

(※) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

このほか、一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度に加入している。

このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来る制度については、確定給付制度に関する注記に含めて記載しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ない制度については、確定拠出年金制度と同様に会計処理をしている。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	180,041百万円	180,424百万円
勤務費用	7,671	8,346
利息費用	2,221	2,050
数理計算上の差異の発生額	△1,251	2,383
退職給付の支払額	△7,502	△7,982
その他	△755	△109
退職給付債務の期末残高	180,424	185,113

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務を含めている。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	77,497百万円	82,056百万円
期待運用収益	1,772	1,684
数理計算上の差異の発生額	△467	1,390
事業主からの拠出額	8,322	8,466
退職給付の支払額	△3,734	△4,378
その他	△1,333	△574
年金資産の期末残高	82,056	88,645

(注) 簡便法を採用している連結子会社の年金資産を含めている。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	107,253 百万円	108,798 百万円
年金資産	△82,056	△88,645
	25,196	20,152
非積立型制度の退職給付債務	73,170	76,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,367	96,468
退職給付に係る負債	99,208	97,947
退職給付に係る資産	△840	△1,479
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,367	96,468

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務及び年金資産を含めている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	7,671百万円	8,346百万円
利息費用	2,221	2,050
期待運用収益	△1,772	△1,684
数理計算上の差異の費用処理額	4,205	3,073
過去勤務費用の費用処理額	108	174
確定給付制度に係る退職給付費用	12,434	11,961

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	108百万円	174百万円
数理計算上の差異	4,994	2,080
合計	5,103	2,255

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	667百万円	554百万円
未認識数理計算上の差異	12,300	10,111
合計	12,967	10,665

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	28%	29%
株式	32	33
現金預金	6	3
生保一般勘定	26	27
その他	8	8
合計	100	100

(注) その他にオルタナティブ投資を含めている。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	2.2	2.2
予想昇給率	3.6	3.5

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度421百万円、当連結会計年度766百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	29,294百万円	27,244百万円
子会社株式等評価減及び貸倒引当金	11,301	10,540
未払費用見積計上	11,537	12,051
賞与引当金	6,403	6,782
たな卸資産評価減	2,285	2,364
繰越欠損金	3,649	2,852
未実現利益の消去等	21,488	24,650
その他	10,743	10,215
繰延税金資産小計	96,703	96,700
評価性引当額	△19,713	△17,576
繰延税金資産合計	76,989	79,124
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△837	△763
その他有価証券評価差額金	△7,880	△15,222
子会社の留保利益金	△5,512	△7,233
その他	△1,300	△1,436
繰延税金負債合計	△15,530	△24,656
繰延税金資産の純額	61,459	54,467
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△48	△18
その他有価証券評価差額金	△40	△54
子会社土地評価差額	△1,954	△1,954
その他	△144	△441
繰延税金負債の純額	△2,187	△2,468
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	30,290百万円	32,176百万円
固定資産－繰延税金資産	31,169	22,291
固定負債－繰延税金負債	△2,187	△2,468

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
税額控除	△4.5	△4.2
評価性引当額の増減等	△1.0	△0.4
在外子会社の税率差異	△2.8	△5.2
連結子会社の当年度損失	1.8	1.5
持分法による投資利益	△1.2	△1.2
外国源泉税	4.8	3.7
住民税均等割等	0.2	0.2
子会社の留保利益金	△0.4	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.9
その他	△0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	27.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以後に開始する連結会計年度から連邦法人税率の引下げ等が行われることになった。この税制改革法により、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%となる。

この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額は1,442百万円減少し、法人税等調整額が1,505百万円増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,408,603	58,043	103,312	383,227	1,953,186

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
788,440	323,776	840,969	1,953,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
549,651	72,757	59,173	681,582

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高
トリペッチ いすゞ セールス(株)	303,819

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車両	海外生産用部品	エンジン・コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	1,462,789	71,599	127,014	408,957	2,070,359

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
786,911	398,808	884,640	2,070,359

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他	合計
576,385	66,625	62,843	705,854

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高
トリベッチ いすゞ セールス(株)	380,772

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,039円25銭	1株当たり純資産額	1,167円68銭
1株当たり当期純利益金額	119円13銭	1株当たり当期純利益金額	134円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	93,858	105,663
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	93,858	105,663
普通株式の期中平均株式数 (株)	787,846,743	787,532,301

取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度565,533株、当連結会計年度871,279株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	962,107	1,086,510
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	143,669	166,923
(うち非支配株主持分)	(143,669)	(166,923)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	818,438	919,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	787,528,324	787,533,207

取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末の普通株式数の計算において控除する自己株式に含めている。(前連結会計年度879,400株、当連結会計年度864,808株)

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,585	30,770	0.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,084	43,185	0.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,812	3,187	4.56	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	197,953	196,777	0.56	平成31年～88年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	5,864	5,689	6.78	平成31年～48年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	247,300	279,610	—	—

(注) 1. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	37,292	39,343	38,142	37,000
リース債務	2,969	1,127	359	170

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	463,924	984,686	1,499,640	2,070,359
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	47,519	85,633	136,405	176,095
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	32,834	52,657	83,818	105,663
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	41.69	66.86	106.43	134.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.69	25.17	39.57	27.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,039	83,082
売掛金	※1 209,683	※1 190,583
製品	26,885	29,222
仕掛品	8,622	8,622
原材料及び貯蔵品	20,132	18,973
前渡金	※1 4,135	※1 3,956
前払費用	3,061	2,778
繰延税金資産	9,891	11,574
短期貸付金	※1 1,574	※1 941
未収入金	※1 8,635	※1 8,645
その他	8,908	11,446
流動資産合計	380,569	369,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,050	80,903
構築物	10,046	10,518
機械及び装置	64,866	70,566
車両運搬具	702	794
工具、器具及び備品	6,741	7,497
土地	197,210	197,210
リース資産	894	1,015
建設仮勘定	18,818	9,774
有形固定資産合計	368,330	378,280
無形固定資産		
ソフトウェア	7,885	7,981
その他	194	160
無形固定資産合計	8,080	8,141
投資その他の資産		
投資有価証券	67,062	91,515
関係会社株式	140,170	151,641
出資金	878	241
関係会社出資金	46,458	46,457
長期貸付金	※1 5,308	※1 4,482
長期前払費用	206	124
繰延税金資産	10,101	2,853
その他	※1 1,687	※1 4,344
貸倒引当金	△3,804	△4,199
投資その他の資産合計	268,069	297,459
固定資産合計	644,480	683,881
資産合計	1,025,050	1,053,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,795	1,141
電子記録債務	※1 16,742	※1 9,524
買掛金	※1 183,800	※1 181,451
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	637	815
未払金	※1 16,685	※1 13,036
未払費用	※1 47,257	※1 45,202
未払法人税等	1,659	7,007
前受金	※1 1,911	2,287
預り金	※1 20,477	※1 22,125
前受収益	144	303
製品保証引当金	7,570	6,333
賞与引当金	9,066	10,227
役員賞与引当金	142	178
設備関係支払手形	21	-
流動負債合計	320,910	309,633
固定負債		
長期借入金	59,675	49,675
リース債務	329	284
退職給付引当金	56,815	56,326
役員株式給付引当金	161	364
資産除去債務	380	226
再評価に係る繰延税金負債	41,266	41,266
預り保証金	※1 506	※1 551
その他	887	1,384
固定負債合計	160,021	150,077
負債合計	480,932	459,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	422,053	455,299
利益剰余金合計	422,053	455,299
自己株式	△71,328	△71,325
株主資本合計	441,225	474,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,731	34,982
繰延ヘッジ損益	281	662
土地再評価差額金	83,880	83,880
評価・換算差額等合計	102,892	119,525
純資産合計	544,117	593,999
負債純資産合計	1,025,050	1,053,710

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 1,065,886	※1 1,081,384
売上原価	※1 919,225	※1 931,700
売上総利益	146,661	149,684
販売費及び一般管理費	※2 96,391	※2 103,139
営業利益	50,269	46,544
営業外収益		
受取利息	※1 436	※1 415
受取配当金	※1 53,187	※1 29,347
その他	※1 1,659	※1 458
営業外収益合計	55,283	30,221
営業外費用		
支払利息	※1 1,056	※1 965
訴訟和解金	259	107
為替差損	1,554	1,505
通貨オプション料	561	608
支払補償費	※1 765	※1 176
その他	※1 1,025	※1 1,656
営業外費用合計	5,222	5,020
経常利益	100,330	71,745
特別利益		
固定資産売却益	84	0
関係会社株式売却益	23	-
投資有価証券売却益	25	74
特別利益合計	132	75
特別損失		
固定資産処分損	1,483	774
減損損失	52	76
関係会社株式評価損	-	601
関係会社貸倒引当金繰入額	-	412
その他	-	81
特別損失合計	1,536	1,945
税引前当期純利益	98,927	69,875
法人税、住民税及び事業税	9,849	13,156
法人税等調整額	1,768	△1,756
法人税等合計	11,617	11,399
当期純利益	87,310	58,476

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		750,065	80.1	765,627	80.1
II 労務費	※1	75,408	8.1	76,131	8.0
III 経費	※2	110,379	11.8	114,366	11.9
当期総製造費用		935,853	100.0	956,125	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,396		8,622	
他勘定受入高	※3	34		15	
合計		944,284		964,763	
期末仕掛品たな卸高		8,622		8,622	
他勘定払出高	※4	18,594		17,831	
当期製品製造原価		917,067		938,308	

前事業年度		当事業年度	
(1) 脚注		(1) 脚注	
※1 内退職給付引当金繰入額	6,521百万円	※1 内退職給付引当金繰入額	6,266百万円
内賞与引当金繰入額	7,323	内賞与引当金繰入額	8,321
※2 主な経費の内訳		※2 主な経費の内訳	
減価償却費	23,221百万円	減価償却費	23,360百万円
※3 他勘定受入高		※3 他勘定受入高	
製品	32百万円	製品	13百万円
その他	2	その他	1
計	34	計	15
※4 他勘定払出高		※4 他勘定払出高	
販売費及び一般管理費	13,536百万円	販売費及び一般管理費	13,501百万円
建設仮勘定等	1,868	建設仮勘定等	2,807
その他の流動資産	1,833	その他の流動資産	672
その他	1,355	その他	849
計	18,594	計	17,831

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,281	360,281	△70,223	380,557
会計方針の変更による累積的影響額				13	13		13
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,644	49,855	49,855	360,294	360,294	△70,223	380,571
当期変動額							
剰余金の配当				△25,231	△25,231		△25,231
当期純利益				87,310	87,310		87,310
自己株式の取得						△1,104	△1,104
土地再評価差額金の取崩				△320	△320		△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	61,758	61,758	△1,104	60,654
当期末残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	△71,328	441,225

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,388
会計方針の変更による累積的影響額					13
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,096	174	83,560	94,830	475,401
当期変動額					
剰余金の配当					△25,231
当期純利益					87,310
自己株式の取得					△1,104
土地再評価差額金の取崩					△320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,634	107	320	8,061	8,061
当期変動額合計	7,634	107	320	8,061	68,715
当期末残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	40,644	49,855	49,855	422,053	422,053	△71,328	441,225
当期変動額							
剰余金の配当				△25,230	△25,230		△25,230
当期純利益				58,476	58,476		58,476
自己株式の取得						△14	△14
自己株式の処分						18	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	33,245	33,245	3	33,248
当期末残高	40,644	49,855	49,855	455,299	455,299	△71,325	474,473

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,731	281	83,880	102,892	544,117
当期変動額					
剰余金の配当					△25,230
当期純利益					58,476
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,251	381	-	16,632	16,632
当期変動額合計	16,251	381	-	16,632	49,881
当期末残高	34,982	662	83,880	119,525	593,999

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（一部について評価減を行っている。）

②その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 3年～65年

機械装置及び運搬具 3年～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用している。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としている。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3)役員賞与引当金

役員賞与支給に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務の算定は、給付算定式基準によっている。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6)役員株式給付引当金

取締役等への当社株式の給付に充てるための引当で、当事業年度に負担すべき給付見込額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約及び通貨オプション

振当処理（要件を満たしていないものを除く）

金利スワップ、金利オプション

繰延ヘッジ処理または金融商品に関する会計基準に定める特例処理

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ・金利オプション

為替予約取引・通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建債権債務・借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金の範囲内で利用している。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(5)その他

当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理

税抜方式によっている。

(2)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(追加情報)

（業績連動型株式報酬制度）

取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は下記のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(資産の部)		
短期金銭債権	182,152百万円	163,379百万円
長期金銭債権	5,366	4,540
(負債の部)		
短期金銭債務	92,628	87,413
長期金銭債務	417	465

2 債務保証

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
三井住友トラストクラブ(株)	17百万円	6百万円
従業員住宅借入金	1	0
計	19	6

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	50,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	672,520百万円	697,773百万円
仕入高	296,429	298,047
営業取引以外の取引高	53,034	27,490

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	14,452百万円	14,853百万円
販売促進費	14,179	12,655
無償修理費	8,914	17,317
製品保証引当金繰入額	4,465	3,620
給与及び手当	9,998	9,267
賞与引当金繰入額	1,731	1,905
役員株式給付引当金繰入額	161	243
役員賞与引当金繰入額	140	178
退職給付引当金繰入額	1,081	1,189
減価償却費	2,196	3,037
研究開発費	13,149	12,853

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,921	13,615	5,694
関連会社株式	7,266	22,855	15,589
合計	15,188	36,471	21,283

当事業年度 (平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,921	17,972	10,050
関連会社株式	7,266	20,052	12,786
合計	15,188	38,024	22,836

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	106,851	118,322
関連会社株式	18,131	18,131

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産 (流動資産)		
未払費用見積計上	3,979百万円	5,456百万円
製品保証引当金	2,324	1,936
賞与引当金	2,836	3,182
未払事業税	208	667
たな卸資産評価減	1,157	1,441
その他	306	298
評価性引当額	△623	△741
繰延税金資産 (流動資産) 合計	10,190	12,241
繰延税金負債 (流動負債)		
繰延ヘッジ損益	90	270
受取配当金	208	397
繰延税金負債 (流動負債) 合計	298	667
繰延税金資産 (流動資産) の純額	9,891	11,574
繰延税金資産 (固定資産)		
退職給付引当金	17,388	17,224
投資評価減	8,935	9,103
その他	2,499	1,503
評価性引当額	△11,351	△10,465
繰延税金資産 (固定資産) 合計	17,471	17,365
繰延税金負債 (固定負債)		
その他有価証券評価差額金	7,335	14,490
繰延ヘッジ損益	34	21
繰延税金負債 (固定負債) 合計	7,369	14,512
繰延税金資産 (固定資産) の純額	10,101	2,853

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
評価性引当額の増減等	△1.3	0.9
外国源泉税額	3.0	5.2
受取配当益金不算入	△15.0	△10.9
税額控除	△6.6	△10.5
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	16.3

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	69,050	16,684	(73) 273	4,557	80,903	98,917
	構築物	10,046	1,513	10	1,031	10,518	28,083
	機械及び装置	64,866	18,387	(2) 196	12,490	70,566	270,801
	車両運搬具	702	493	78	324	794	3,510
	工具、器具及び備品	6,741	5,845	(0) 812	4,276	7,497	71,683
	土地	[125,146] 197,210	-	-	-	[125,146] 197,210	-
	リース資産	894	1,032	54	856	1,015	780
	建設仮勘定	18,818	37,143	46,188	-	9,774	-
	計	368,330	81,101	(76) 47,615	23,536	378,280	473,776
無形 固定 資産	ソフトウェア	7,885	2,940	0	2,844	7,981	29,079
	その他	194	-	-	34	160	335
	計	8,080	2,940	0	2,879	8,141	29,415

(注) 1. 建設仮勘定の減少額は、主に有形固定資産への振替によるものである。

2. 増加の主な内訳

建物：藤沢工場 1,543百万円、栃木工場 10,276百万円、本社 4,865百万円

機械及び装置：藤沢工場 6,478百万円、栃木工場 11,007百万円、本社 902百万円

ソフトウェア：藤沢工場 1,739百万円、栃木工場 83百万円、本社 1,118百万円

3. 減少の主な内訳

当期減少には固定資産減損損失76百万円を含んでいる

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

5. 「土地」欄の[]内は内書きで、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,804	414	18	4,199
賞与引当金	9,066	10,227	9,066	10,227
役員賞与引当金	142	178	142	178
製品保証引当金	7,570	3,620	4,858	6,333
役員株式給付引当金	161	243	39	364

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第115期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年7月5日関東財務局長に提出。
- 4 四半期報告書及び確認書
第116期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日関東財務局長に提出。
- 5 四半期報告書及び確認書
第116期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出。
- 6 発行登録書及びその添付書類
平成29年12月21日関東財務局長に提出。
- 7 四半期報告書及び確認書
第116期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出。
- 8 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第116期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）に係る訂正報告書とその確認書を平成30年2月9日関東財務局長に提出。
- 9 訂正発行登録書
平成30年2月9日関東財務局長に提出。
- 10 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成30年3月30日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成30年3月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、いすゞ自動車株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、いすゞ自動車株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 片山 正則は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社35社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし

5 【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 片山 正則は、当社の第116期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。